

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～令和2年度第3四半期～

(令和2年10月～12月)

令和3年3月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口対応（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

令和2年4月より

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰り支援が必要だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「特例リスケ計画」策定支援

常駐専門家が企業のメイン金融機関と連携し、既存債務の元金返済をストップさせた上で、資金繰り計画（特例リスケ計画）の策定を支援。

「再生計画」策定支援（2次対応）

※必要に応じて
「再生計画」策定支援に移行

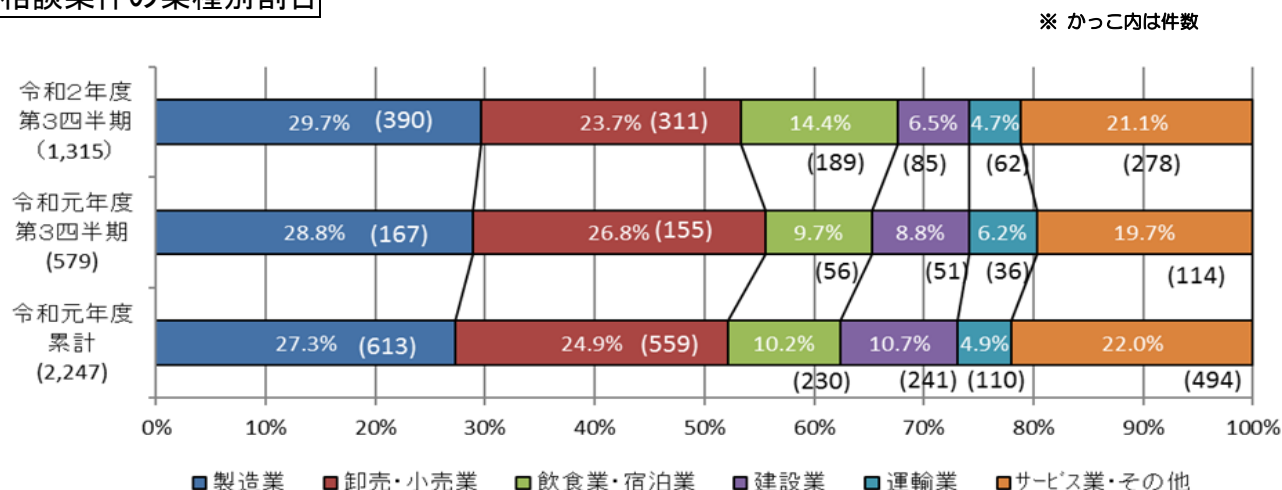
常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

令和2年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 令和2年度第3四半期に協議会が対応した窓口相談件数は1,315件で、前年同期（579件）に比べ736件の増加となりました。これは第2四半期に引き続き、令和2年4月より開始した「新型コロナウイルス特例リスクスケジュール計画（以下「特例リスケ計画」）」策定支援制度に関する相談が多数寄せられていることが要因として挙げられます。

相談案件の業種別割合

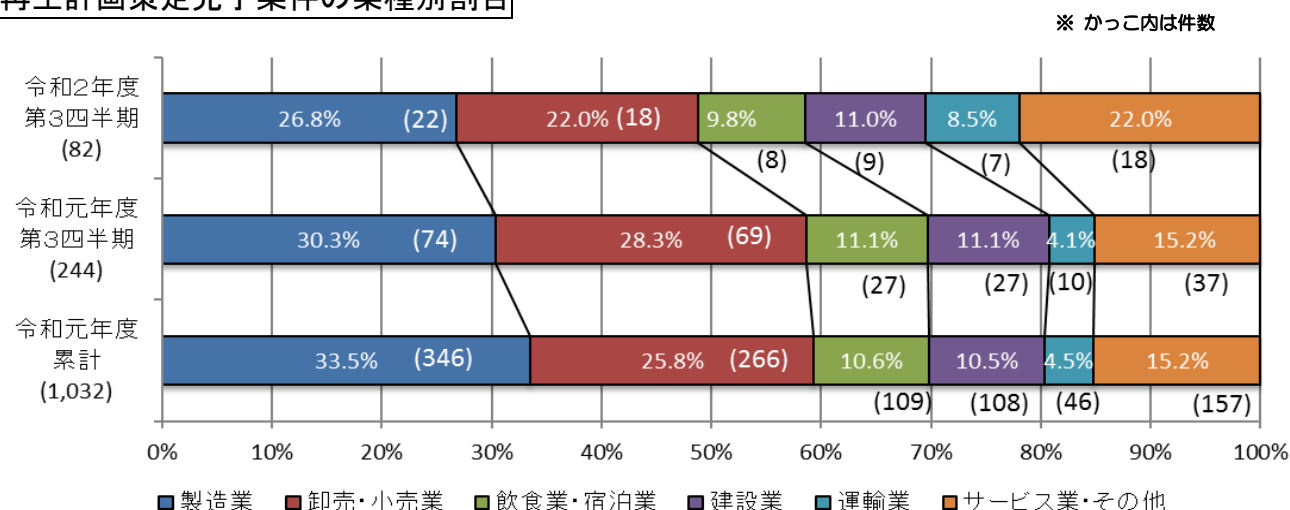


2. 再生計画の策定支援について

- 令和2年度第3四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は82件で、前年同期（244件）に比べ162件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、運輸業が前年同期比4.4ポイント、サービス業・その他は同6.8ポイント増加した一方、製造業が同3.5ポイント、卸売・小売業は同6.3ポイント、飲食業・宿泊業は同1.3ポイント、建設業は同0.1ポイント減少しました。

○

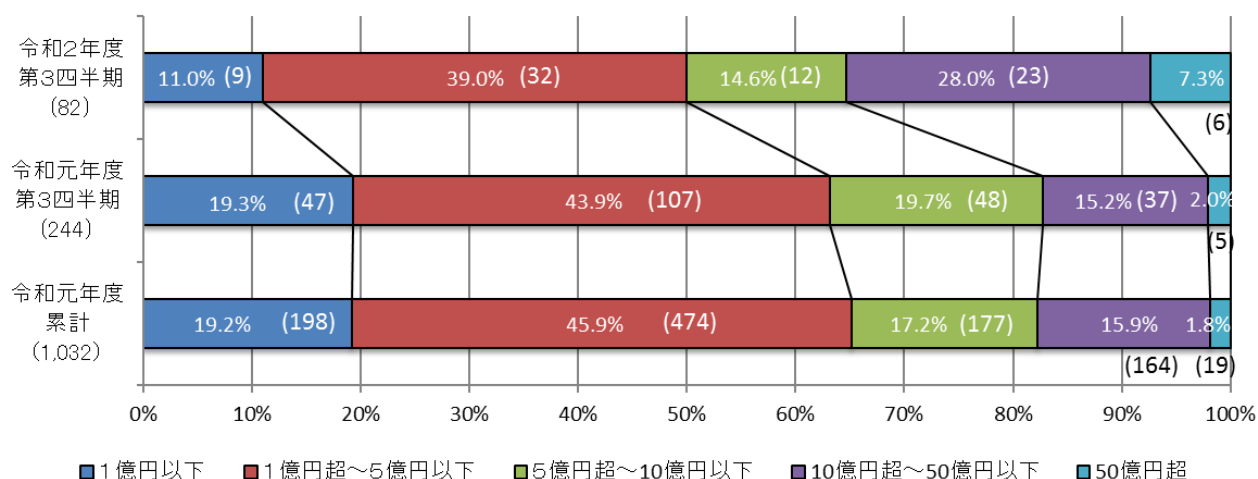
再生計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別の割合で見ると、10億円超～50億円以下が前年同期比12.8ポイント、50億円超は同5.3ポイント増加した一方、1億円以下が同8.3ポイント、1億円超～5億円以下は同4.9ポイント、5億円超～10億円以下は同5.1ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は41件となり、前年同期（154件）に比べ113件の減少となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

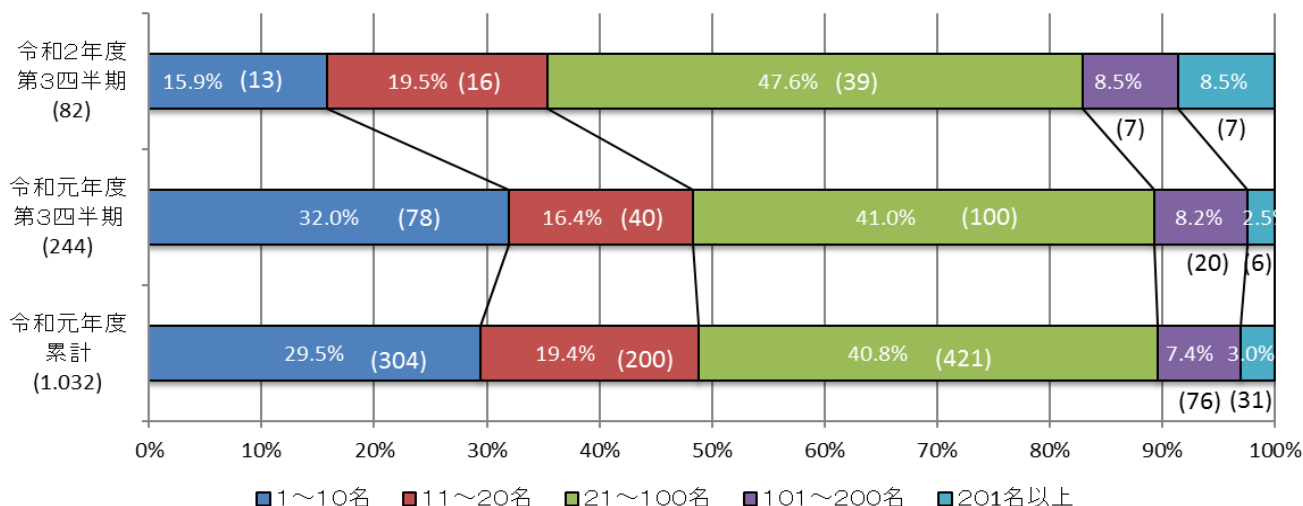
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、11～20名の案件が前年同期比3.1ポイント、21～100名の案件は同6.6ポイント、101～200名の案件は同0.3ポイント、201名以上の案件は同6.0ポイント増加した一方、1～10名の案件が同16.1ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計29社となり、対前年同期（118社）では89件減少しました。

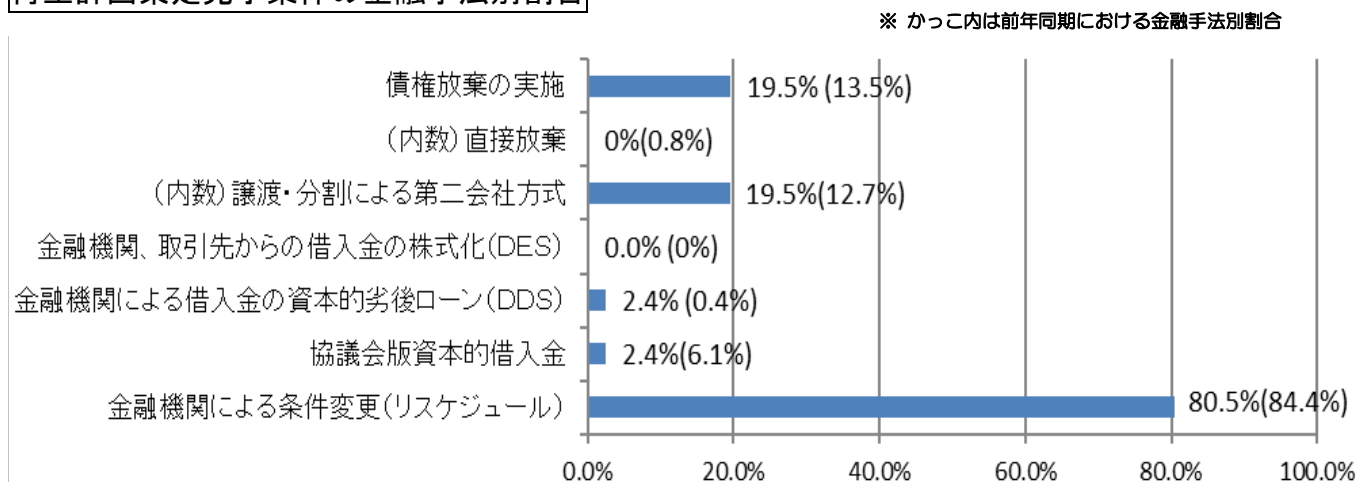
再生計画策定完了案件の従業員別割合

※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法でみると、例年では再生計画策定を完了した案件の大半が、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われていましたが、令和2年4月より開始された特例リスケ計画策定支援制度の影響により、第2四半期に引き続き再生計画策定支援についてはその割合が減少しています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

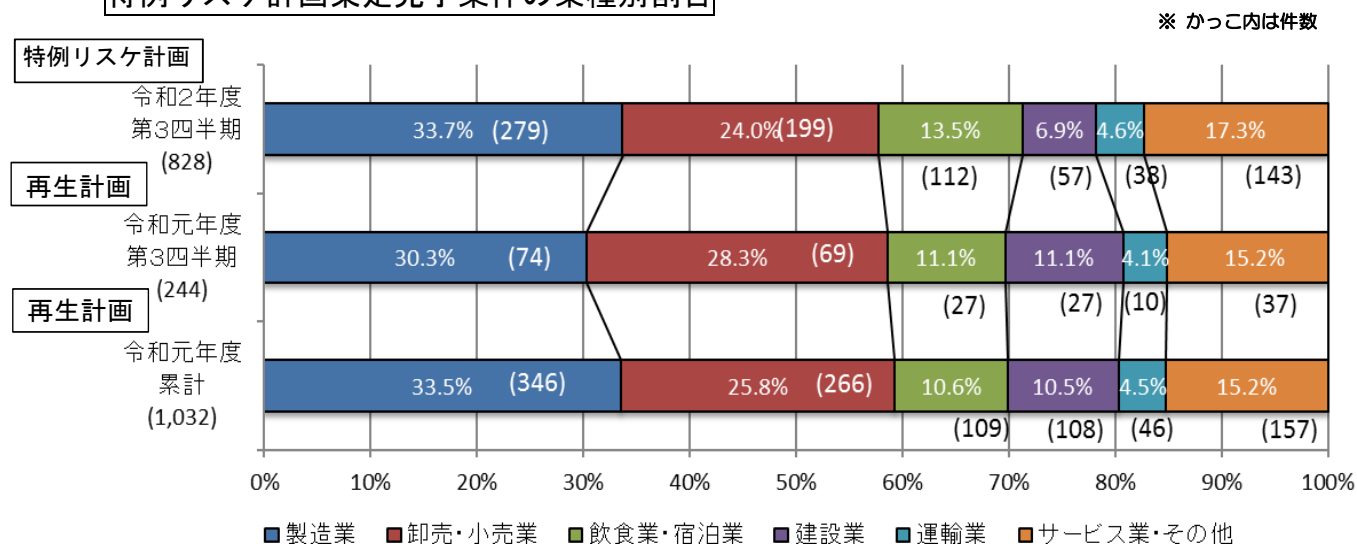


※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

3. 特例リスケ計画の策定支援について

- 令和2年4月に開始した特例リスケ計画策定支援制度において、令和2年度第3四半期に協議会が特例リスケ計画策定支援を完了した件数は828件でした。
- 業種別に特例リスケ計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、製造業が3.4ポイント、飲食業・宿泊業は2.4ポイント、運輸業は0.5ポイント、サービス業・その他は2.1ポイント増加した一方、卸売・小売業が4.3ポイント、建設業は4.2ポイント減少しました。

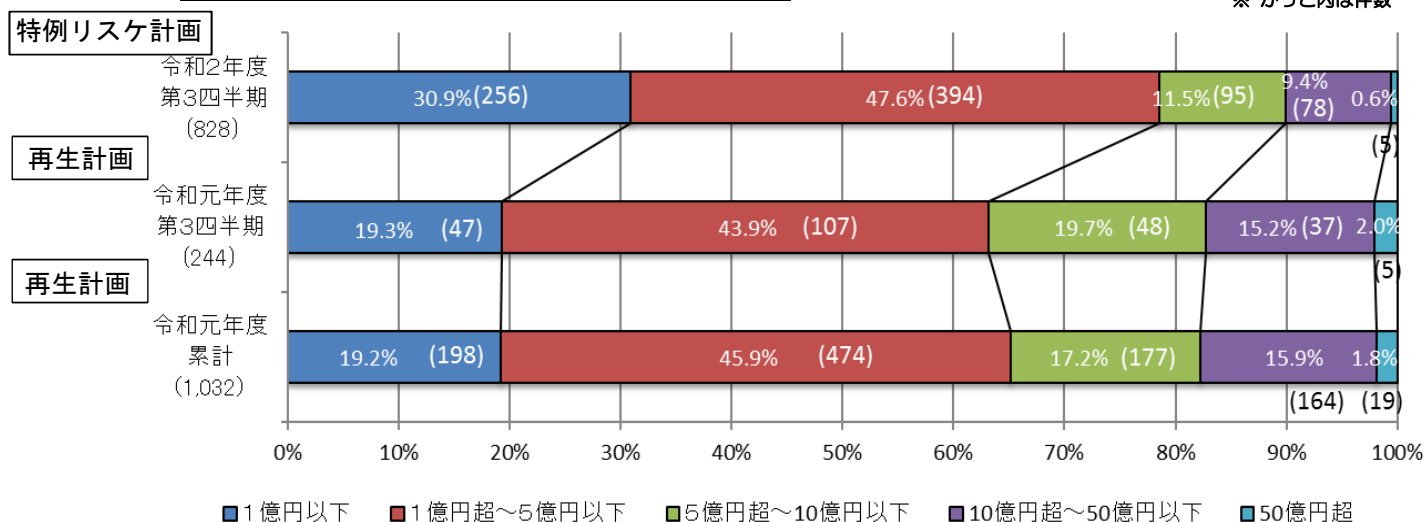
特例リスケ計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別に特例リスク計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、1億円以下が11.6ポイント、1億円超～5億円以下が3.7ポイント増加した一方、5億円超～10億円以下は8.2ポイント、10億円超～50億円以下が5.8ポイント、50億円超は1.4ポイント減少しました。

特例リスク計画策定完了企業の売上高別割合

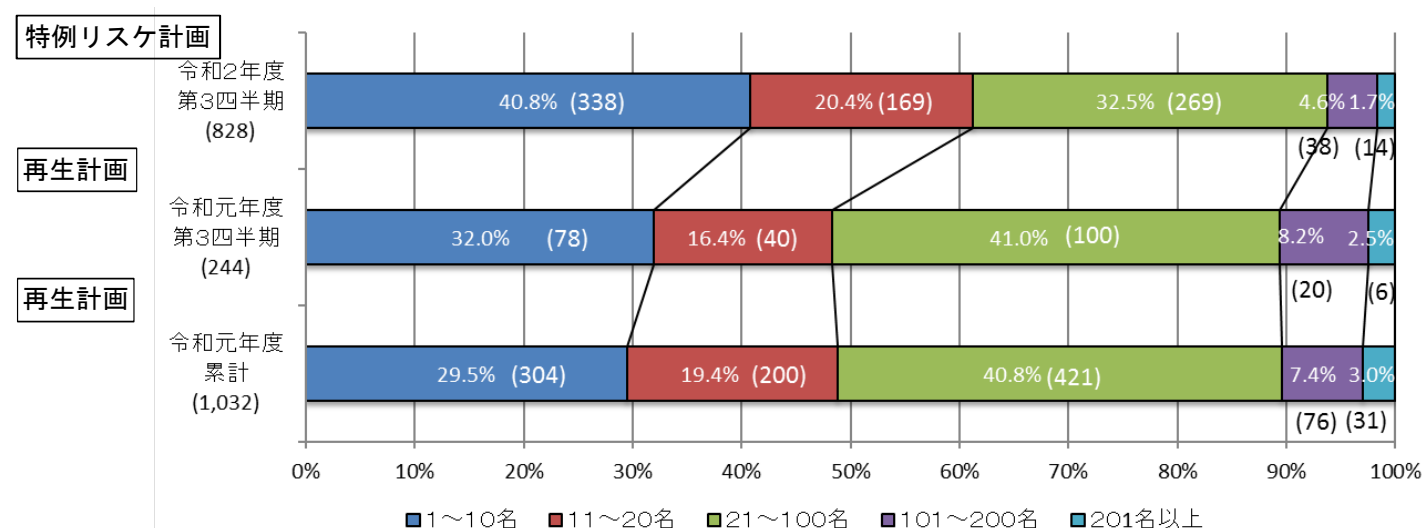
※ カッコ内は件数



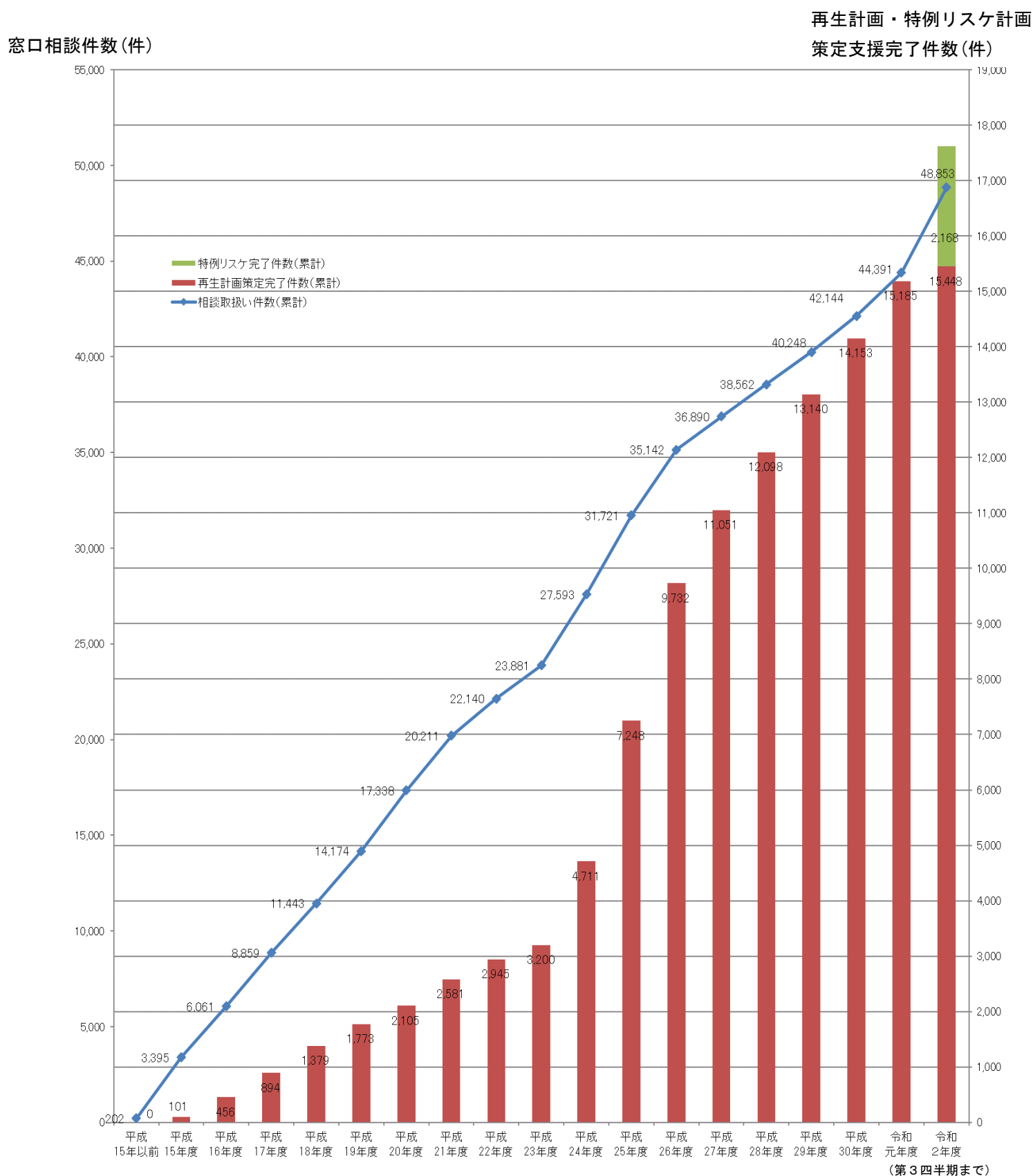
- 従業員別に特例リスク計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、1～10名の案件が8.8ポイント、11～20名の案件は4.0ポイント増加した一方、21～100名の案件が8.5ポイント、101～200名の案件は3.6ポイント、201名以上の案件は0.8ポイント減少しました。

特例リスク計画策定完了案件の従業員別割合

※ カッコ内は件数



1. 窓口相談件数と再生計画・特例リスケ計画策定支援完了件数の推移

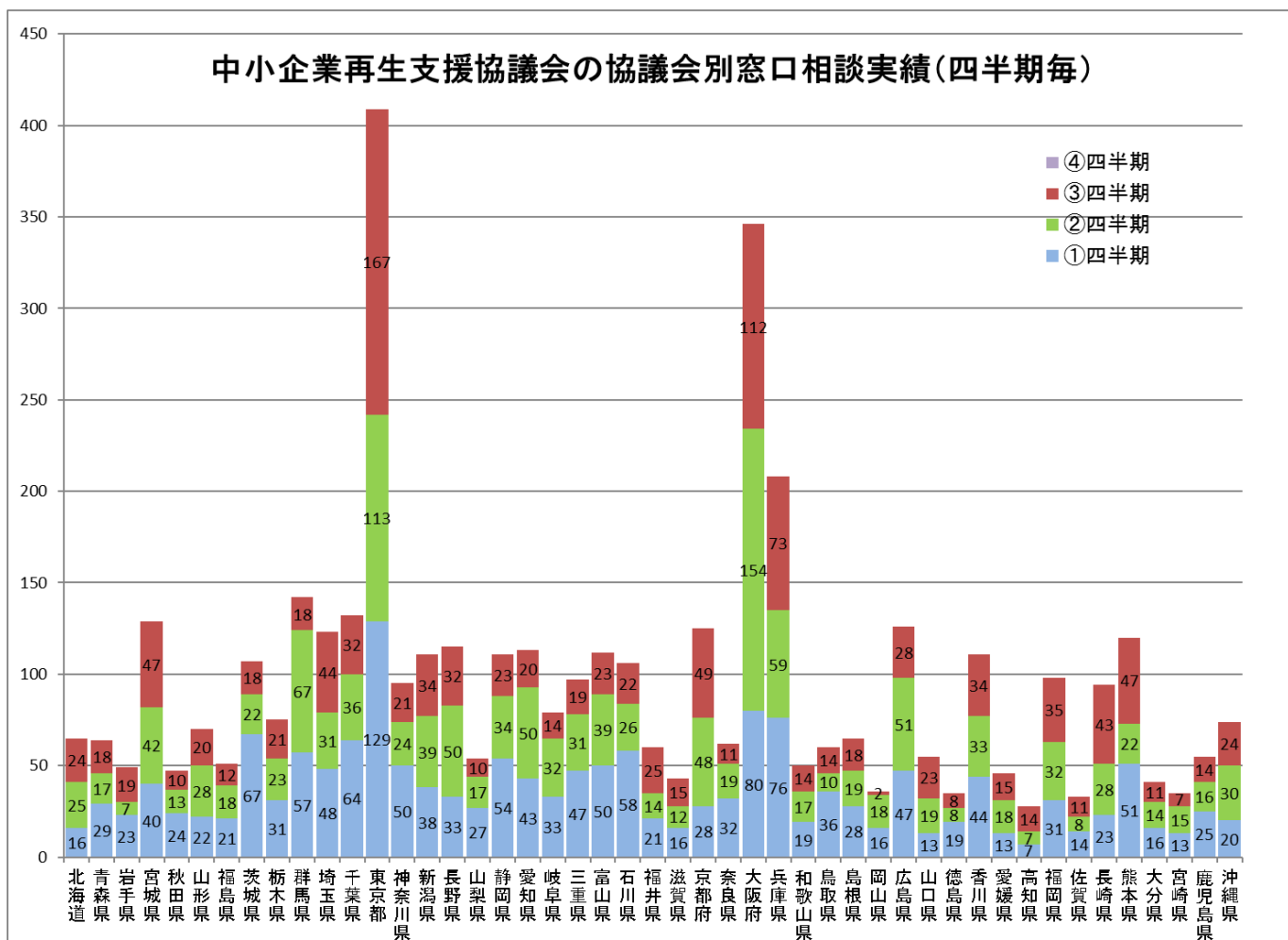
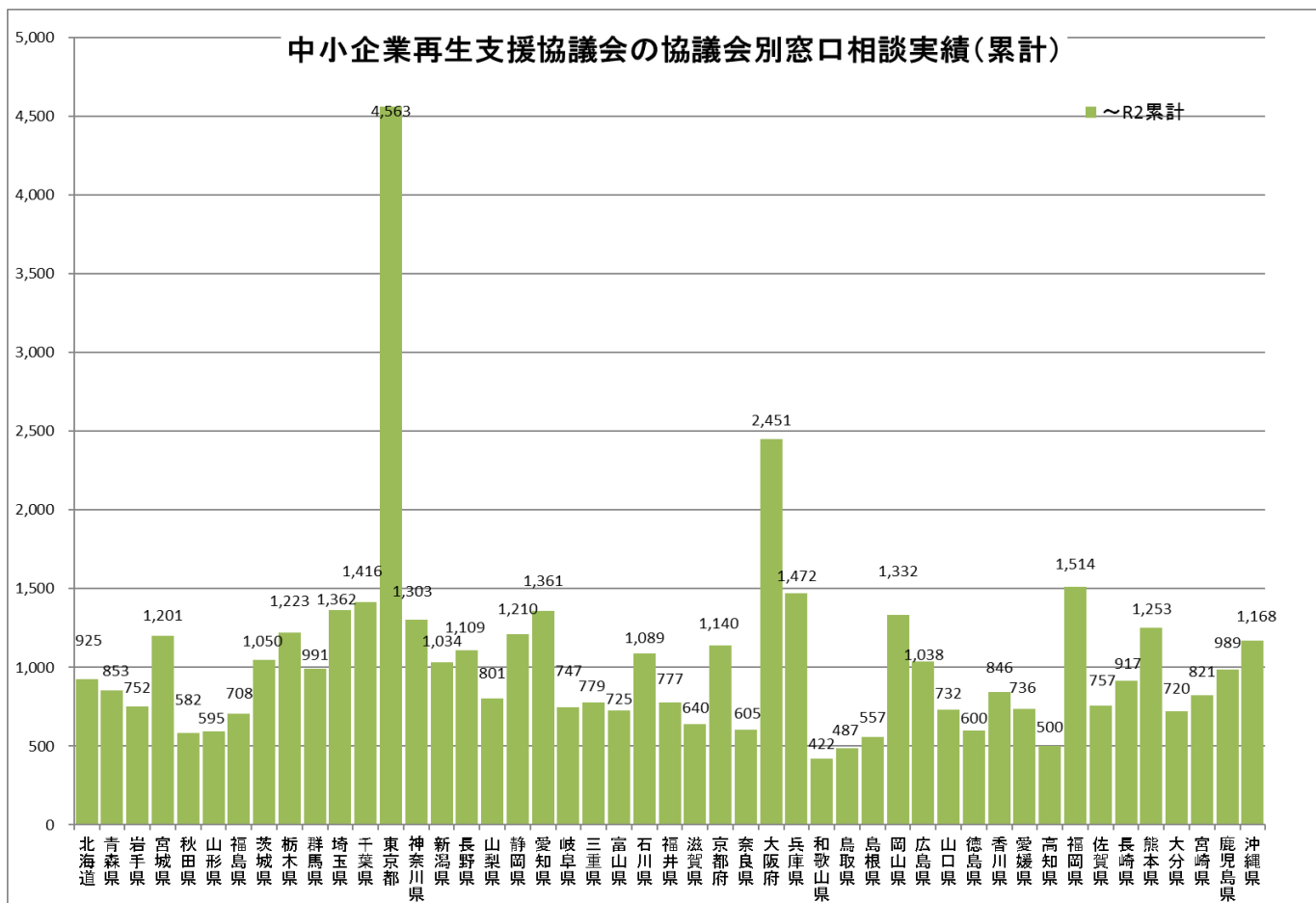


2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 令和2年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち令和2年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	925	24	11
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	853	18	5
岩手県	盛岡商工会議所	752	19	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	1,201	47	14
秋田県	秋田商工会議所	582	10	4
山形県	(公財)山形県企業振興公社	595	20	5
福島県	(公財)福島県産業振興センター	708	12	6
茨城県	水戸商工会議所	1,050	18	0
栃木県	宇都宮商工会議所	1,223	21	12
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	991	18	0
埼玉県	さいたま商工会議所	1,362	44	13
千葉県	千葉商工会議所	1,416	32	3
東京都	東京商工会議所	4,563	167	35
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,303	21	6
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	1,034	34	1
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	1,109	32	15
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	801	10	2
静岡県	静岡商工会議所	1,210	23	0
愛知県	名古屋商工会議所	1,361	20	2
岐阜県	岐阜商工会議所	747	14	1
三重県	(公財)三重県産業支援センター	779	19	2
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	725	23	3
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	1,089	22	6
福井県	福井商工会議所	777	25	0
滋賀県	大津商工会議所	640	15	0
京都府	京都商工会議所	1,140	49	1
奈良県	奈良商工会議所	605	11	2
大阪府	大阪商工会議所	2,451	112	8
兵庫県	神戸商工会議所	1,472	73	4
和歌山県	和歌山商工会議所	422	14	0
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	487	14	15
島根県	松江商工会議所	557	18	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,332	2	1
広島県	広島商工会議所	1,038	28	2
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	732	23	15
徳島県	徳島商工会議所	600	8	0
香川県	高松商工会議所	846	34	0
愛媛県	松山商工会議所	736	15	2
高知県	高知商工会議所	500	14	6
福岡県	福岡商工会議所	1,514	35	14
佐賀県	佐賀商工会議所	757	11	1
長崎県	長崎商工会議所	917	43	37
熊本県	熊本商工会議所	1,253	47	6
大分県	大分県商工会連合会	720	11	0
宮崎県	宮崎商工会議所	821	7	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	989	14	0
沖縄県	那覇商工会議所	1,168	24	4
合 計		48,853	1,315	268

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

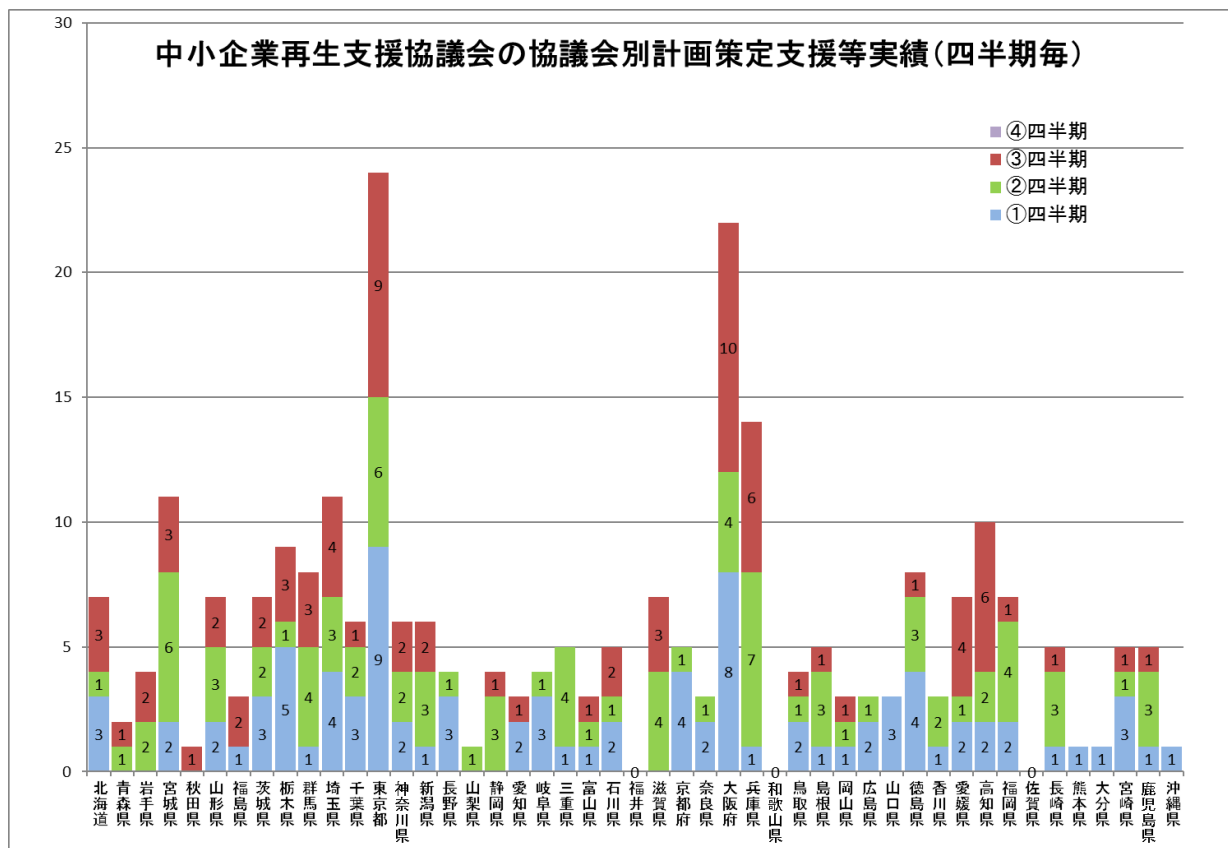
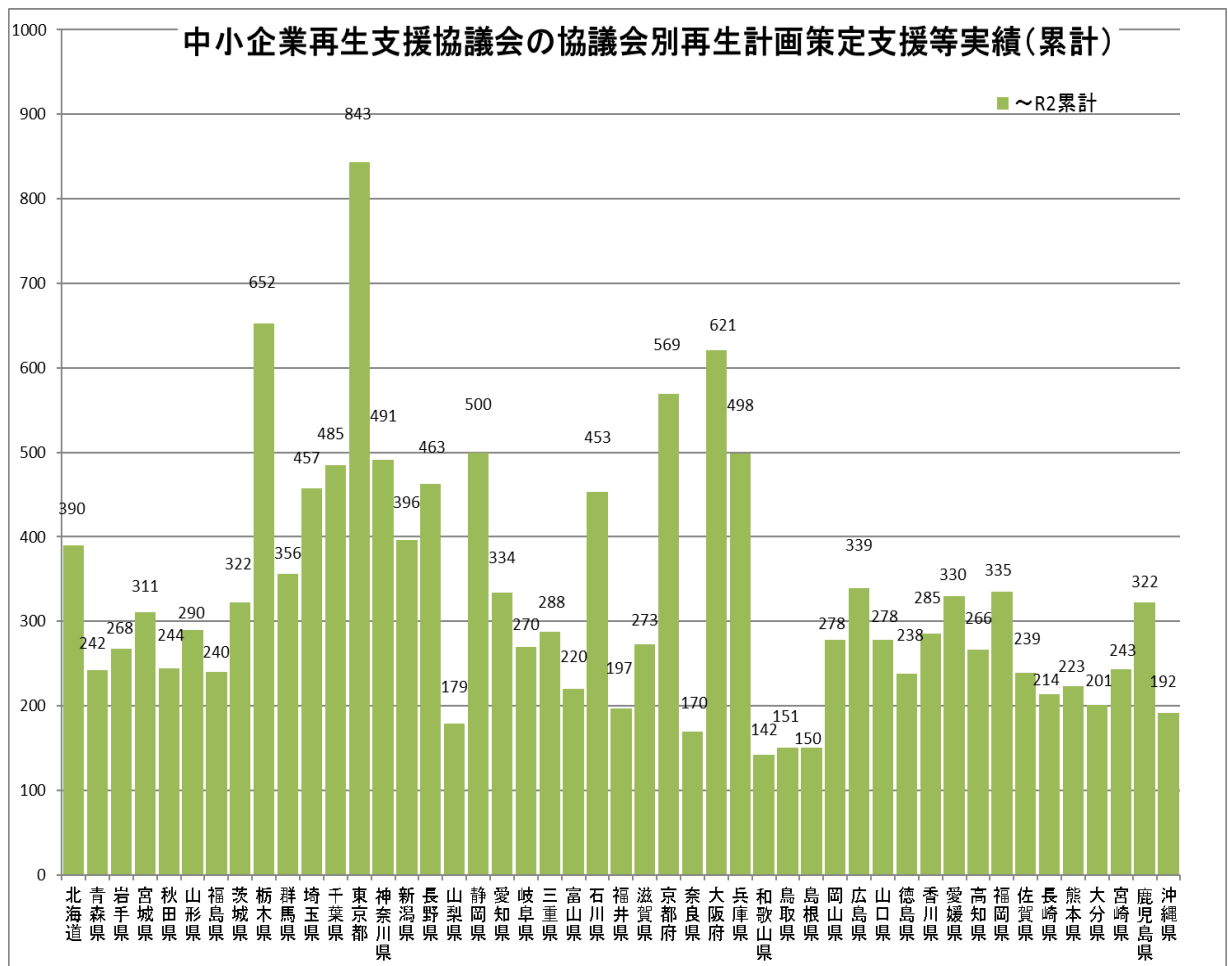


3-1. 中小企業再生支援協議会の協議会別 再生計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和2年度 第3四半期 計画策定 事前調査中	令和2年度 第3四半期 計画策定 支援中
			うち令和2年度 第3四半期		
北海道	札幌商工会議所	390	3	1	9
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センタ	242	1	0	13
岩手県	盛岡商工会議所	268	2	0	9
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	311	3	0	15
秋田県	秋田商工会議所	244	1	0	6
山形県	(公財)山形県企業振興公社	290	2	0	16
福島県	(公財)福島県産業振興センター	240	2	0	10
茨城県	水戸商工会議所	322	2	0	18
栃木県	宇都宮商工会議所	652	3	0	4
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	356	3	0	15
埼玉県	さいたま商工会議所	457	4	1	20
千葉県	千葉商工会議所	485	1	0	23
東京都	東京商工会議所	843	9	6	32
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	491	2	0	17
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	396	2	0	21
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	463	0	3	14
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	179	0	0	2
静岡県	静岡商工会議所	500	1	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	334	1	0	11
岐阜県	岐阜商工会議所	270	0	0	15
三重県	(公財)三重県産業支援センター	288	0	2	6
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	220	1	0	3
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	453	2	0	5
福井県	福井商工会議所	197	0	2	8
滋賀県	大津商工会議所	273	3	1	4
京都府	京都商工会議所	569	0	0	23
奈良県	奈良商工会議所	170	0	0	8
大阪府	大阪商工会議所	621	10	0	15
兵庫県	神戸商工会議所	498	6	0	37
和歌山県	和歌山商工会議所	142	0	0	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	151	1	0	4
島根県	松江商工会議所	150	1	7	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	278	1	1	3
広島県	広島商工会議所	339	0	0	12
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	278	0	1	0
徳島県	徳島商工会議所	238	1	0	9
香川県	高松商工会議所	285	0	0	6
愛媛県	松山商工会議所	330	4	0	12
高知県	高知商工会議所	266	6	1	11
福岡県	福岡商工会議所	335	1	0	18
佐賀県	佐賀商工会議所	239	0	0	2
長崎県	長崎商工会議所	214	1	0	12
熊本県	熊本商工会議所	223	0	0	14
大分県	大分県商工会連合会	201	0	0	4
宮崎県	宮崎商工会議所	243	1	0	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	322	1	0	1
沖縄県	那覇商工会議所	192	0	0	18
合 計		15,448	82	26	527

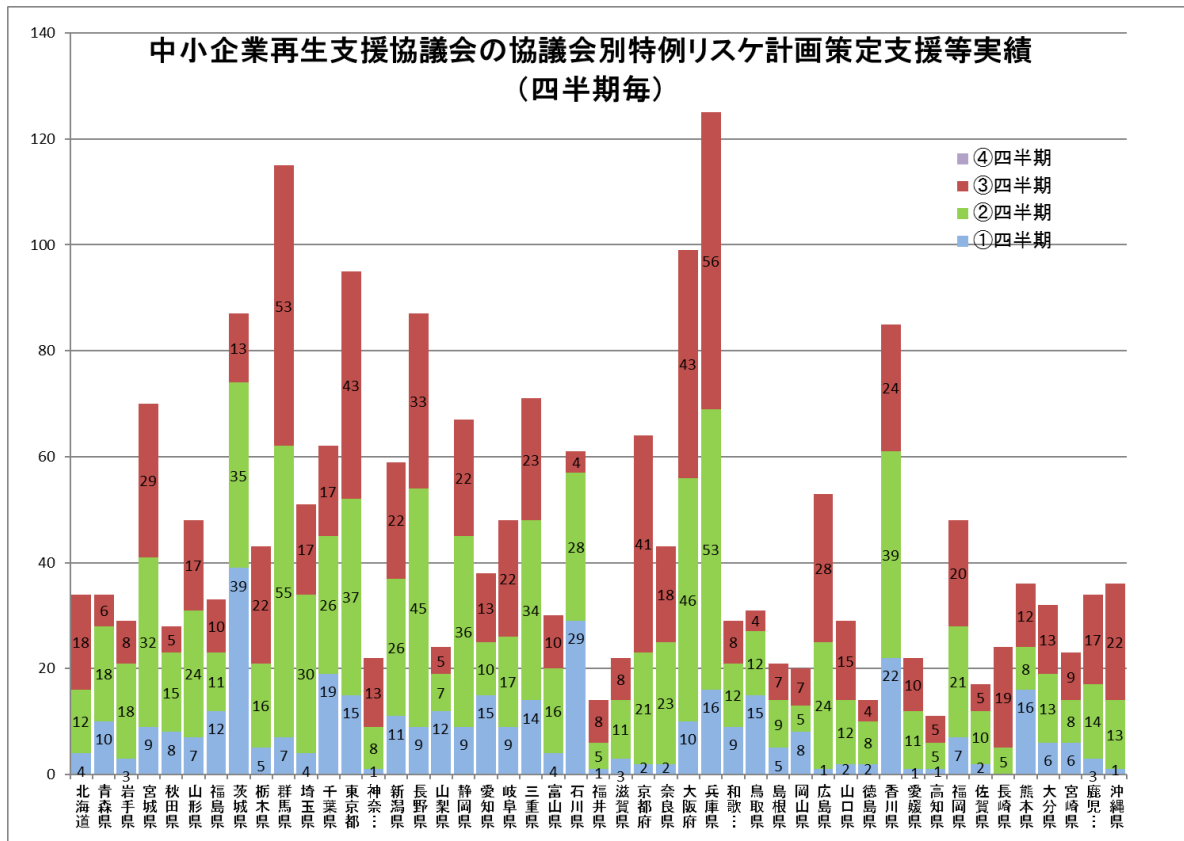
※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。



3-2. 中小企業再生支援協議会の協議会別 特例リスケ計画策定支援等の活動状況

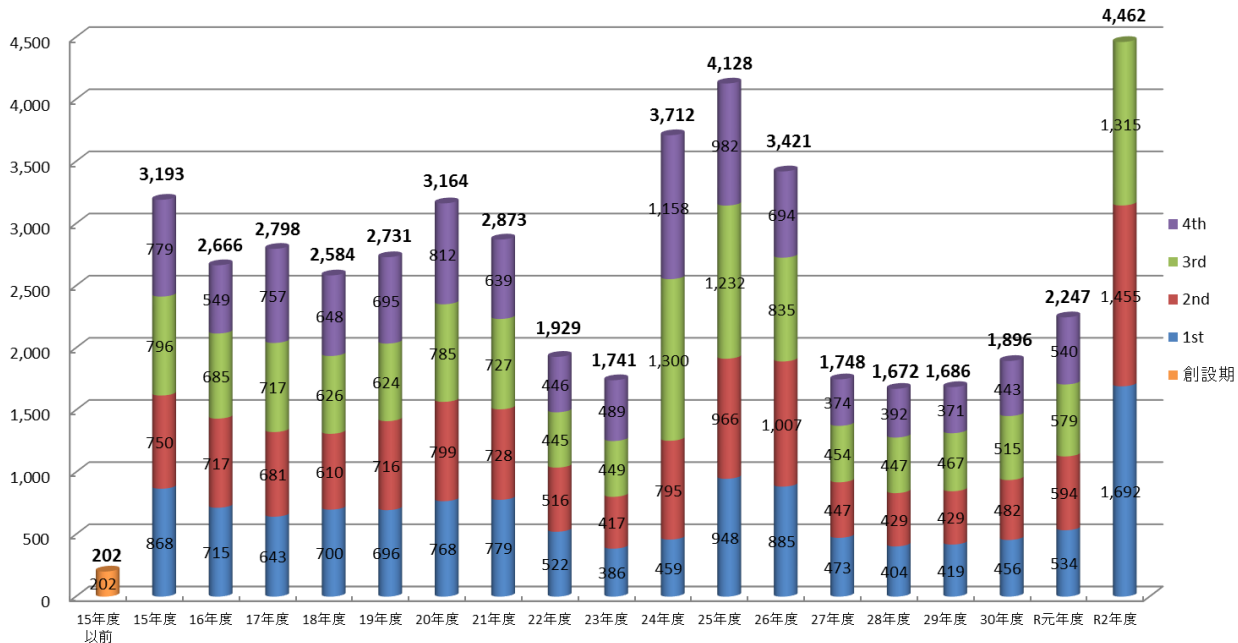
(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和2年度 第3四半期 計画策定 支援中
			うち令和2年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	34	18	10
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	34	6	2
岩手県	盛岡商工会議所	29	8	15
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	70	29	15
秋田県	秋田商工会議所	28	5	2
山形県	(公財)山形県企業振興公社	48	17	2
福島県	(公財)福島県産業振興センター	33	10	3
茨城県	水戸商工会議所	87	13	7
栃木県	宇都宮商工会議所	43	22	12
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	115	53	18
埼玉県	さいたま商工会議所	51	17	22
千葉県	千葉商工会議所	62	17	16
東京都	東京商工会議所	95	43	24
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	22	13	15
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	59	22	8
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	87	33	2
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	24	5	3
静岡県	静岡商工会議所	67	22	12
愛知県	名古屋商工会議所	38	13	12
岐阜県	岐阜商工会議所	48	22	6
三重県	(公財)三重県産業支援センター	71	23	6
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	30	10	9
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	61	4	2
福井県	福井商工会議所	14	8	9
滋賀県	大津商工会議所	22	8	2
京都府	京都商工会議所	64	41	17
奈良県	奈良商工会議所	43	18	7
大阪府	大阪商工会議所	99	43	17
兵庫県	神戸商工会議所	125	56	27
和歌山県	和歌山商工会議所	29	8	9
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	31	4	1
島根県	松江商工会議所	21	7	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	20	7	1
広島県	広島商工会議所	53	28	20
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	29	15	6
徳島県	徳島商工会議所	14	4	2
香川県	高松商工会議所	85	24	17
愛媛県	松山商工会議所	22	10	8
高知県	高知商工会議所	11	5	3
福岡県	福岡商工会議所	48	20	6
佐賀県	佐賀商工会議所	17	5	10
長崎県	長崎商工会議所	24	19	11
熊本県	熊本商工会議所	36	12	21
大分県	大分県商工会連合会	32	13	2
宮崎県	宮崎商工会議所	23	9	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	34	17	4
沖縄県	那覇商工会議所	36	22	7
合 計		2,168	828	436



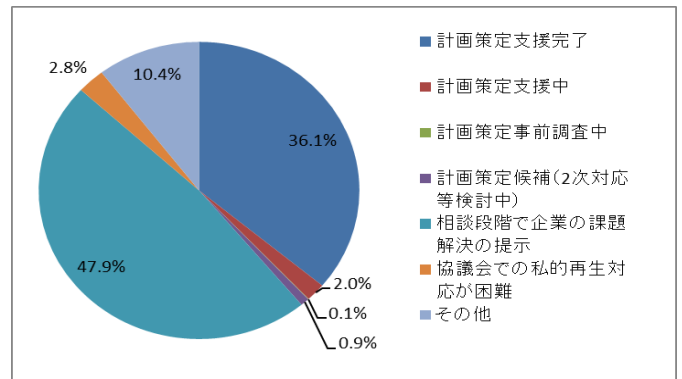
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(48,853 件)の年度別推移



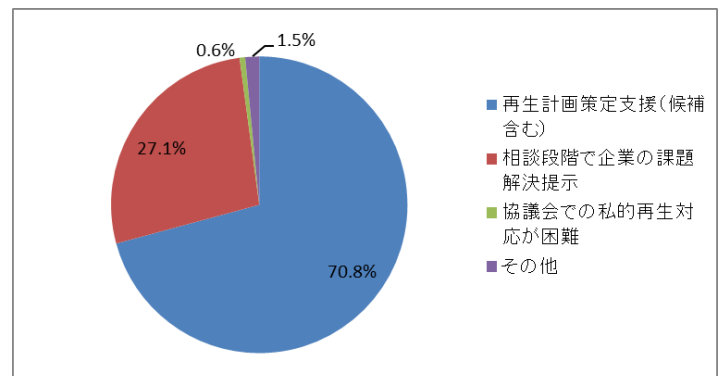
(2) 窓口相談企業数 (48,853 件) に対する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	17,616	36.1%
計画策定支援中	963	2.0%
計画策定事前調査中	26	0.1%
計画策定候補(2次対応等検討中)	432	0.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	23,377	47.9%
協議会での私的再生対応が困難	1,360	2.8%
その他	5,079	10.4%
計	48,853	100.0%



(3) 令和2年度第3四半期窓口相談企業数 (1,315 社) に対する対応状況

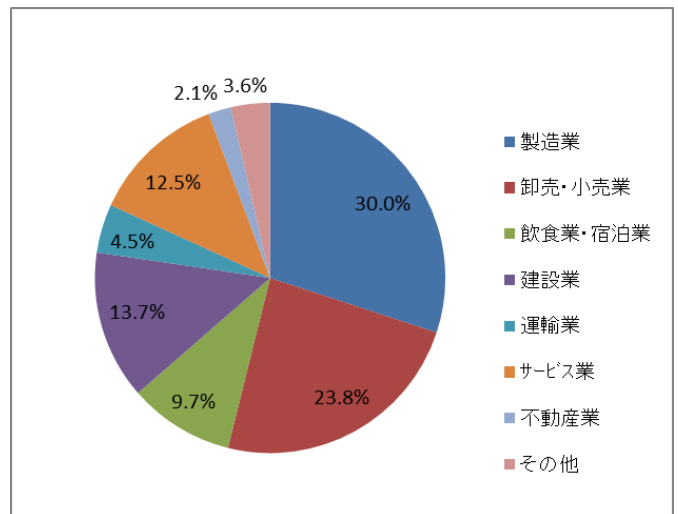
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	931	70.8%
相談段階で企業の課題解決提示	356	27.1%
協議会での私的再生対応が困難	8	0.6%
その他	20	1.5%
計	1,315	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	14,678	30.0%	390	29.7%
卸売・小売業	11,641	23.8%	311	23.7%
飲食業・宿泊業	4,750	9.7%	189	14.4%
建設業	6,708	13.7%	85	6.5%
運輸業	2,200	4.5%	62	4.7%
サービス業	6,084	12.5%	183	13.9%
不動産業	1,028	2.1%	39	3.0%
医療・福祉	765	1.6%	24	1.8%
情報通信業	567	1.2%	16	1.2%
鉱業	75	0.2%	5	0.4%
教育・学習支援業	270	0.6%	8	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	87	0.2%	3	0.2%
合計	48,853	100.0%	1,315	100.0%

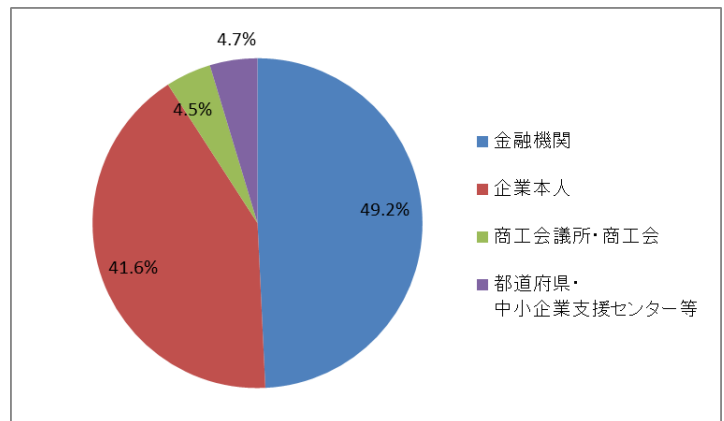
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

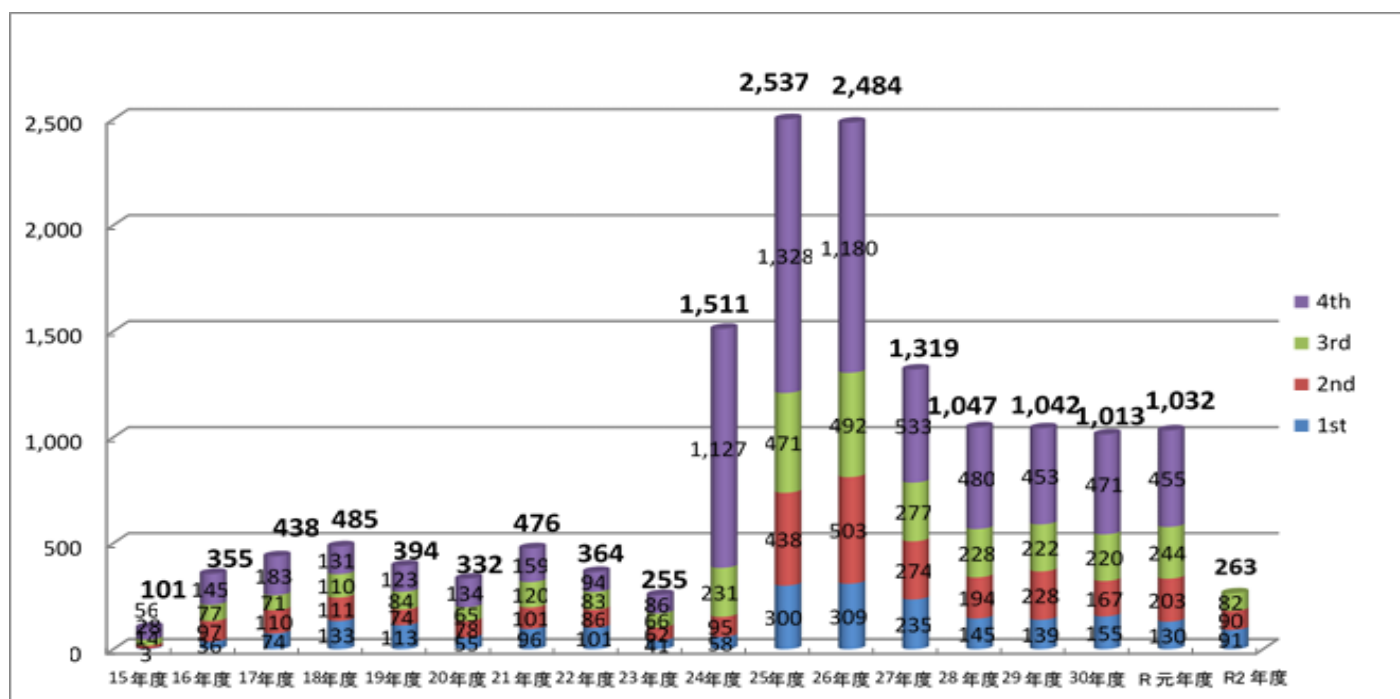
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	24,056	49.2%	643	48.9%
企業本人	20,341	41.6%	614	46.7%
商工会議所・商工会	2,177	4.5%	13	1.0%
都道府県・中小企業支援センター等	2,280	4.7%	45	3.4%
合計	48,853	100.0%	1,315	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5－1．再生計画策定完了案件（今回公表 82 社含む）の特徴

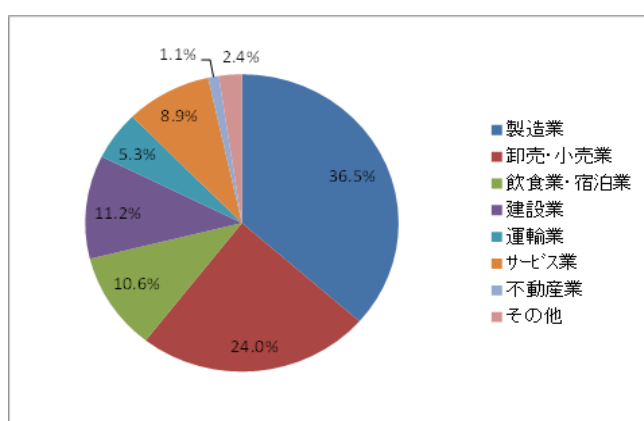
（１）完了案件の年度別推移



（２）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,639	36.5%	22	26.8%
卸売・小売業	3,711	24.0%	18	22.0%
飲食業・宿泊業	1,637	10.6%	8	9.8%
建設業	1,736	11.2%	9	11.0%
運輸業	820	5.3%	7	8.5%
サービス業	1,370	8.9%	9	11.0%
不動産業	169	1.1%	3	3.7%
医療・福祉	171	1.1%	5	6.1%
情報通信業	116	0.8%	1	1.2%
鉱業	21	0.1%	0	0.0%
教育、学習支援業	43	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1%	0	0.0%
合計	15,448	100.0%	82	100.0%

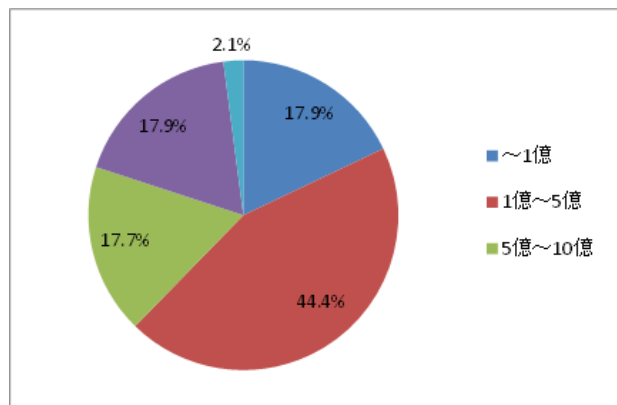
＜業種別割合（累積）＞



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,770	17.9%	9	11.0%
1億円超～5億円以下	6,854	44.4%	32	39.0%
5億円超～10億円以下	2,740	17.7%	12	14.6%
10億円超～50億円以下	2,765	17.9%	23	28.0%
50億円超	319	2.1%	6	7.3%
合計	15,448	100.0%	82	100.0%

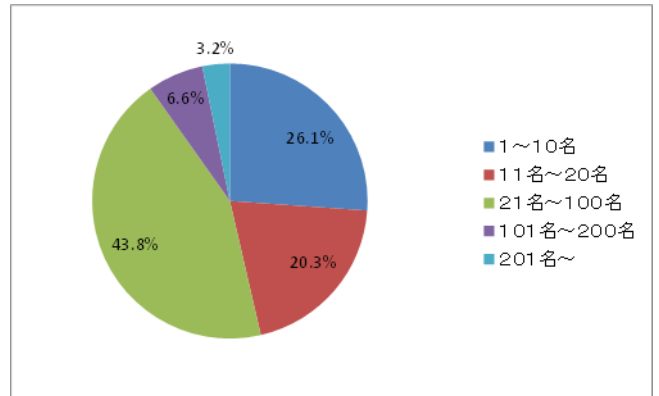
＜売上高割合（累積）＞



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	4,034	26.1%	13	15.9%
11名～20名	3,131	20.3%	16	19.5%
21名～100名	6,769	43.8%	39	47.6%
101名～200名	1,016	6.6%	7	8.5%
201名以上	498	3.2%	7	8.5%
合計	15,448	100.0%	82	100.0%

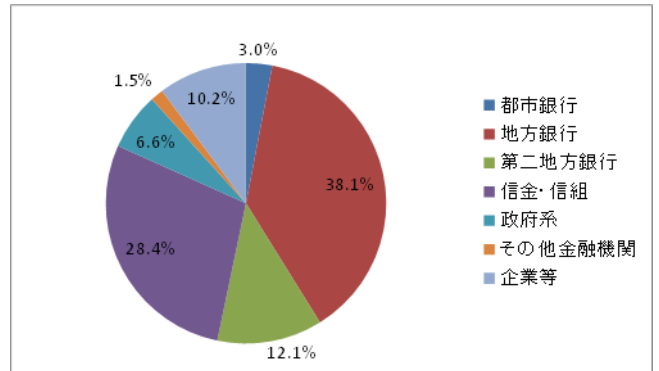
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,869	89.8%	59	72.0%
都市銀行	467	3.0%	5	6.1%
地方銀行	5,890	38.1%	31	37.8%
第二地方銀行	1,874	12.1%	8	9.8%
信金・信組	4,391	28.4%	9	11.0%
政府系	1,018	6.6%	5	6.1%
その他金融機関	229	1.5%	1	1.2%
企業等	1,579	10.2%	23	28.0%
合計	15,448	100.0%	82	100.0%

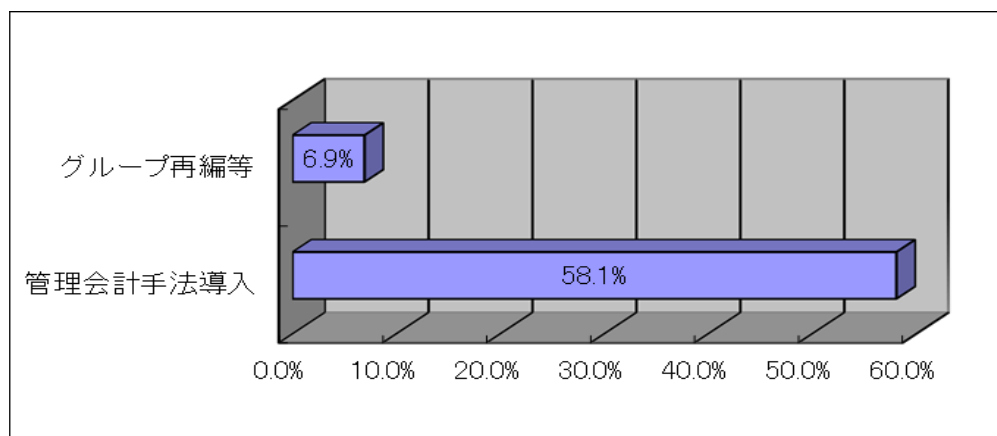
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	8,973	58.1%	46	56.1%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,069	6.9%	9	11.0%
完了案件総数	15,448		82	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 15,448 社（今回公表分で 82 社）累計で 679,336 人（今回公表分で 5,668 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	12,241	79.2%	62	75.6%
（うち新規に雇用した企業）	1,200	7.8%	1	1.2%
人員を削減した企業	3,207	20.8%	20	24.4%
完了案件総数	15,448	100.0%	82	100.0%

（7）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1384	9.0%	16	19.5%
・直接放棄	354	2.3%	0	0.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	1030	6.7%	16	19.5%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	78	0.5%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	445	2.9%	2	2.4%
協議会版資本的借入金	560	3.6%	2	2.4%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	13,544	87.7%	66	80.5%
平成17年税制改正適用	38	0.2%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.2%	0	0.0%
ファンド活用	389	2.5%	2	2.4%
※完了案件総数	15,448		82	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（8）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	995	6.4%	11	13.4%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	140	0.9%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.3%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	15,448	100.0%	82	100.0%

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

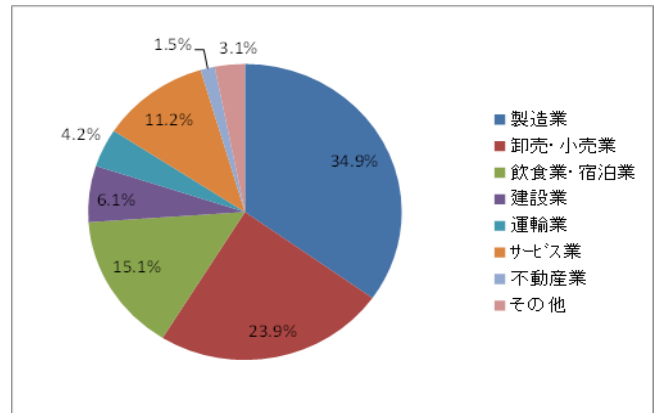
5-2. 特例リスケ計画策定支援完了案件の特徴

※令和2年4月より制度開始

(1) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	756	34.9%	279	33.7%
卸売・小売業	519	23.9%	199	24.0%
飲食業・宿泊業	327	15.1%	112	13.5%
建設業	133	6.1%	57	6.9%
運輸業	91	4.2%	38	4.6%
サービス業	243	11.2%	100	12.1%
不動産業	32	1.5%	13	1.6%
医療・福祉	40	1.8%	21	2.5%
情報通信業	15	0.7%	5	0.6%
鉱業	2	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	9	0.4%	3	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	1	0.1%
合計	2,168	100.0%	828	100.0%

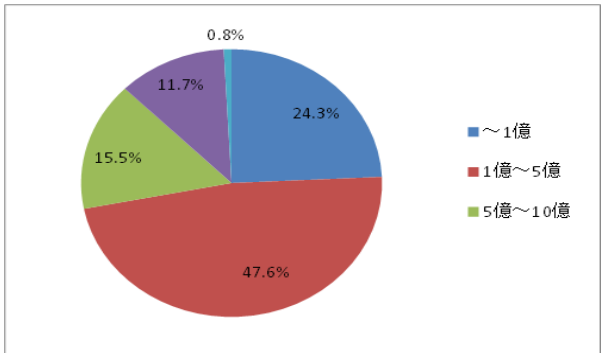
＜業種別割合（累積）＞



(2) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	526	24.3%	256	30.9%
1億円超～5億円以下	1,033	47.6%	394	47.6%
5億円超～10億円以下	337	15.5%	95	11.5%
10億円超～50億円以下	254	11.7%	78	9.4%
50億円超	18	0.8%	5	0.6%
合計	2,168	100.0%	828	100.0%

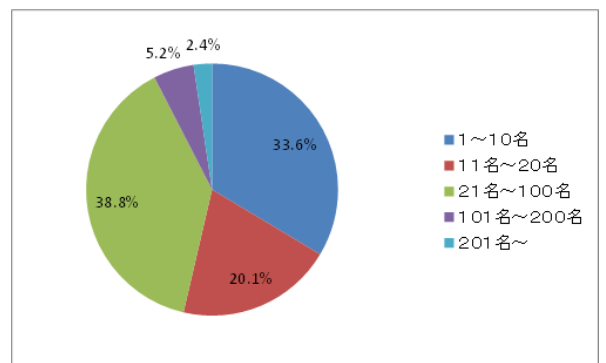
＜売上高割合（累積）＞



(3) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	728	33.6%	338	40.8%
11名～20名	435	20.1%	169	20.4%
21名～100名	841	38.8%	269	32.5%
101名～200名	113	5.2%	38	4.6%
201名以上	51	2.4%	14	1.7%
合計	2,168	100.0%	828	100.0%

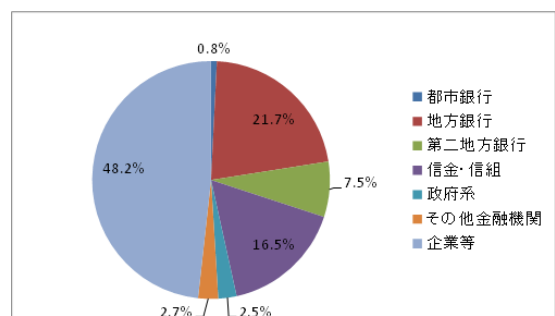
＜従業員数割合（累積）＞



(4) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,122	51.8%	500	60.4%
都市銀行	17	0.8%	10	1.2%
地方銀行	471	21.7%	216	26.1%
第二地方銀行	163	7.5%	70	8.5%
信金・信組	358	16.5%	154	18.6%
政府系	54	2.5%	18	2.2%
その他金融機関	59	2.7%	32	3.9%
企業等	1,046	48.2%	328	39.6%
合計	2,168	100.0%	828	100.0%

＜経路別割合（累積）＞



6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(令和2年12月末までの実績)(単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応) 中	一次対応で終 了(弁護士紹 介等)	二次対応中	二次対応完 了	うち令和2年度 第3四半期	二次対応終 了
北海道中小企業再生支援協議会	39	2	4	0	29	4	4
青森県中小企業再生支援協議会	18	1	2	3	11	0	1
岩手県中小企業再生支援協議会	19	1	2	2	14	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	19	4	7	3	5	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	31	0	0	7	22	0	2
山形県中小企業再生支援協議会	28	3	0	4	21	0	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	15	2	0	1	12	1	0
栃木県中小企業再生支援協議会	15	0	0	0	15	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	37	0	1	1	33	3	2
埼玉県中小企業再生支援協議会	54	1	2	3	47	0	1
千葉県中小企業再生支援協議会	32	2	3	10	16	0	1
東京都中小企業再生支援協議会	71	2	5	12	43	3	9
神奈川県中小企業再生支援協議会	31	1	8	4	14	2	4
新潟県中小企業再生支援協議会	35	2	3	1	29	0	0
長野県中小企業再生支援協議会	47	1	3	0	41	0	2
山梨県中小企業再生支援協議会	8	1	0	0	7	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	65	1	1	8	53	0	2
愛知県中小企業再生支援協議会	45	0	1	4	38	2	2
岐阜県中小企業再生支援協議会	39	3	1	5	30	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	72	3	7	10	48	2	4
富山県中小企業再生支援協議会	20	1	2	2	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	31	0	0	7	24	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	18	1	2	0	15	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	10	0	1	0	9	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	34	2	6	1	22	0	3
奈良県中小企業再生支援協議会	30	1	2	10	17	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	57	2	0	1	53	4	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	75	7	4	8	50	8	6
和歌山県中小企業再生支援協議会	5	0	1	1	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	33	0	1	0	26	1	6
島根県中小企業再生支援協議会	28	0	0	2	25	5	1
岡山県中小企業再生支援協議会	38	0	1	1	34	0	2
広島県中小企業再生支援協議会	32	4	1	2	25	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	12	0	2	0	8	0	2
徳島県中小企業再生支援協議会	34	0	0	2	32	0	0
香川県中小企業再生支援協議会	31	3	1	2	25	0	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	34	3	0	2	22	0	7
高知県中小企業再生支援協議会	10	0	0	2	8	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	32	2	3	1	26	0	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	6	0	2	0	4	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	36	0	2	0	30	1	4
熊本県中小企業再生支援協議会	20	0	0	1	18	1	1
大分県中小企業再生支援協議会	30	0	10	2	18	0	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	34	0	1	3	30	0	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	4	0	0	1	3	0	0
合 計	1,426	56	93	129	1,080	37	68

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部(独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置)において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等(従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円)を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除することなど。

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援

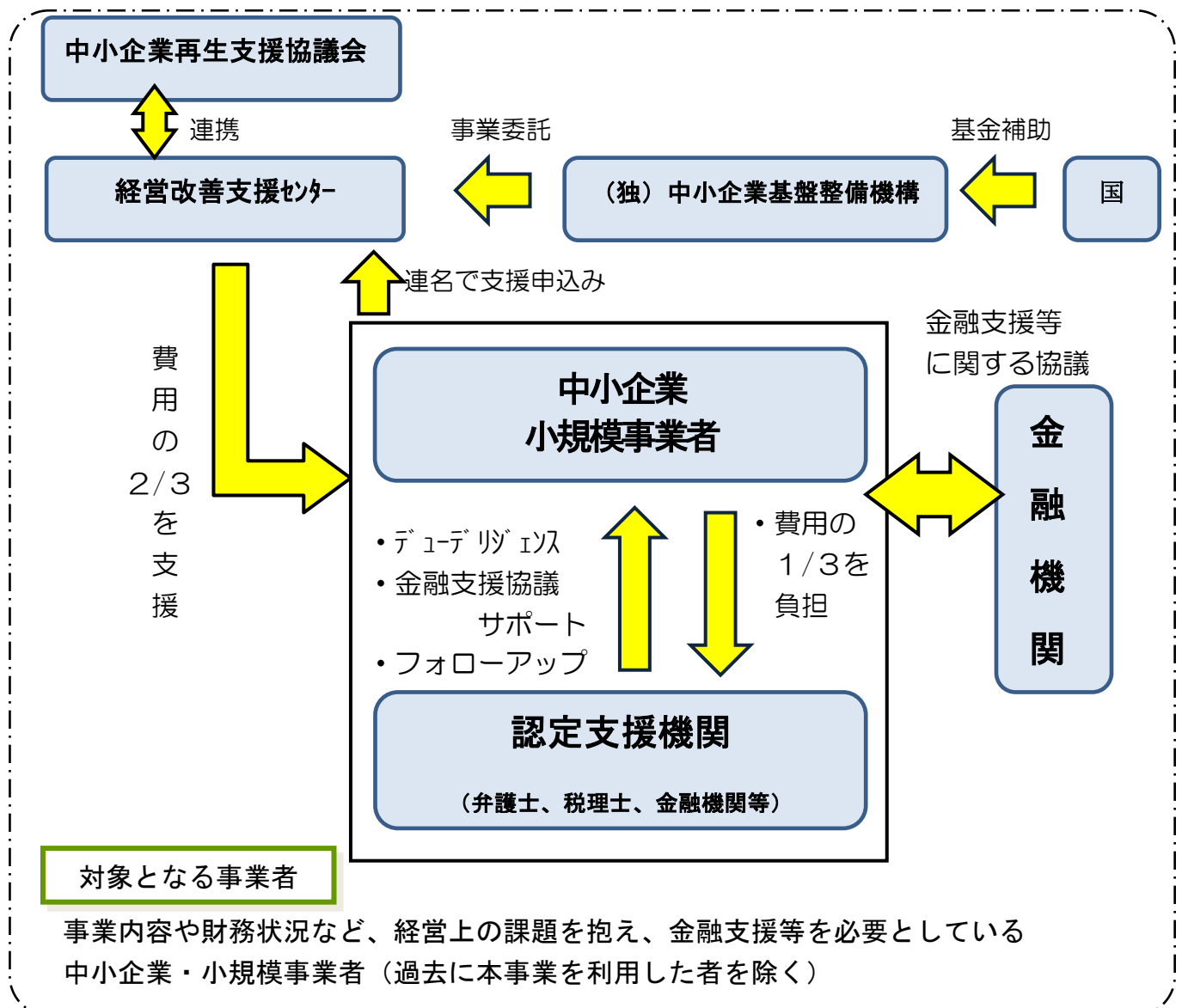
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2／3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

事業スキーム



認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

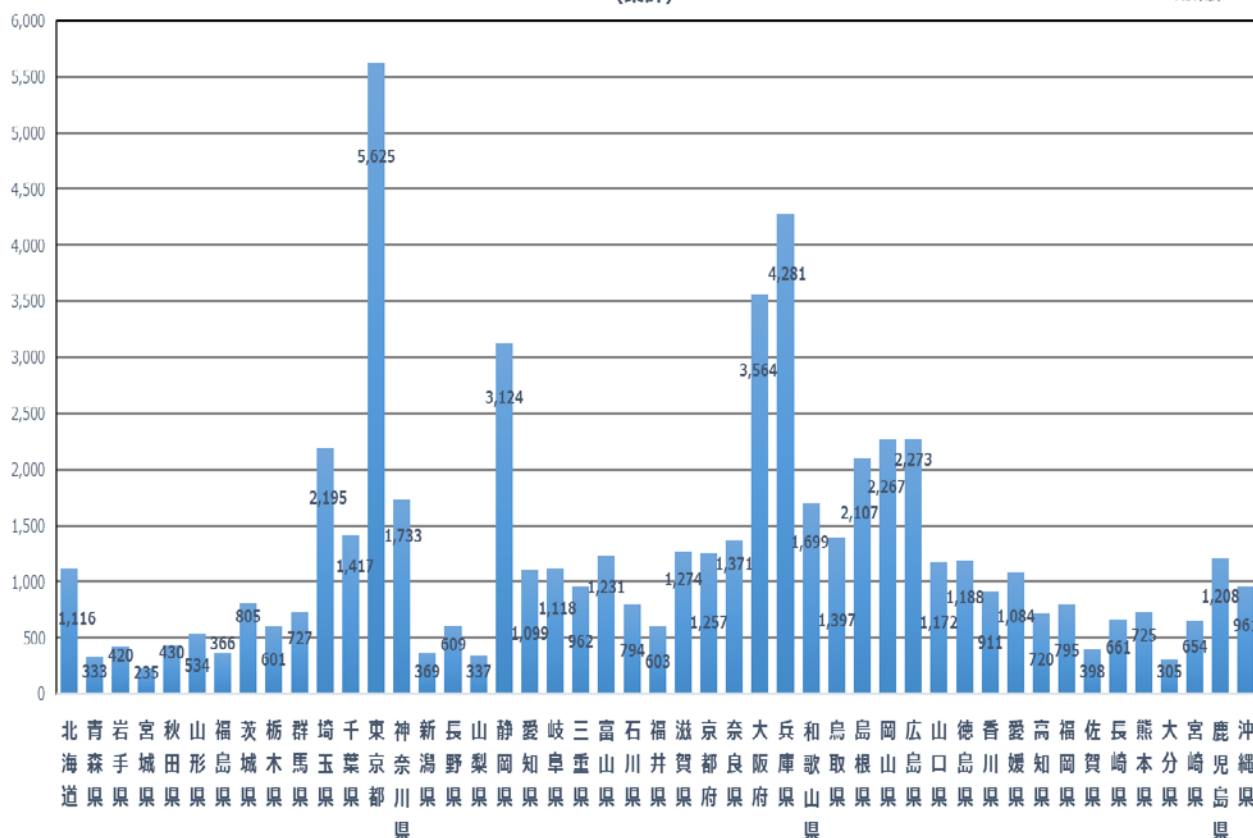
(令和2年12月末までの実績) (単位: 件)

センター名	設置主体	問合せ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR2 第3四半期	累計	うちR2 第3四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,116	11	576	11
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおもり産業総合支援センター	333	6	193	2
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	420	6	209	2
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	235	2	314	7
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	430	6	189	3
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	534	4	247	3
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	366	4	292	9
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	805	18	311	7
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	601	24	188	3
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	727	40	376	9
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,195	4	568	7
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,417	17	901	17
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	5,625	84	1,316	19
神奈川県経営改善支援センター	公財) 神奈川産業振興センター	1,733	23	531	7
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	369	35	578	15
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	609	13	604	4
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	337	11	205	1
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	3,124	61	1,076	9
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	1,099	54	894	9
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	1,118	21	341	7
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	962	55	262	8
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,231	2	555	7
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	794	9	266	5
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	603	13	223	3
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,274	11	286	7
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	1,257	26	996	1
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,371	24	225	3
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	3,564	66	1,015	16
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	4,281	22	409	4
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,699	59	339	7
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	1,397	29	228	7
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	2,107	48	120	7
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	2,267	13	429	12
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	2,273	20	375	6
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	1,172	28	397	16
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,188	9	221	13
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	911	34	209	4
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,084	12	198	0
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	720	5	133	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	795	10	616	10
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	398	4	233	2
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	661	15	295	9
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	725	8	257	4
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	305	14	237	1
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	654	6	224	4
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,208	20	308	8
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	961	16	371	12
合計		59,055	1,022	19,336	329

R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績

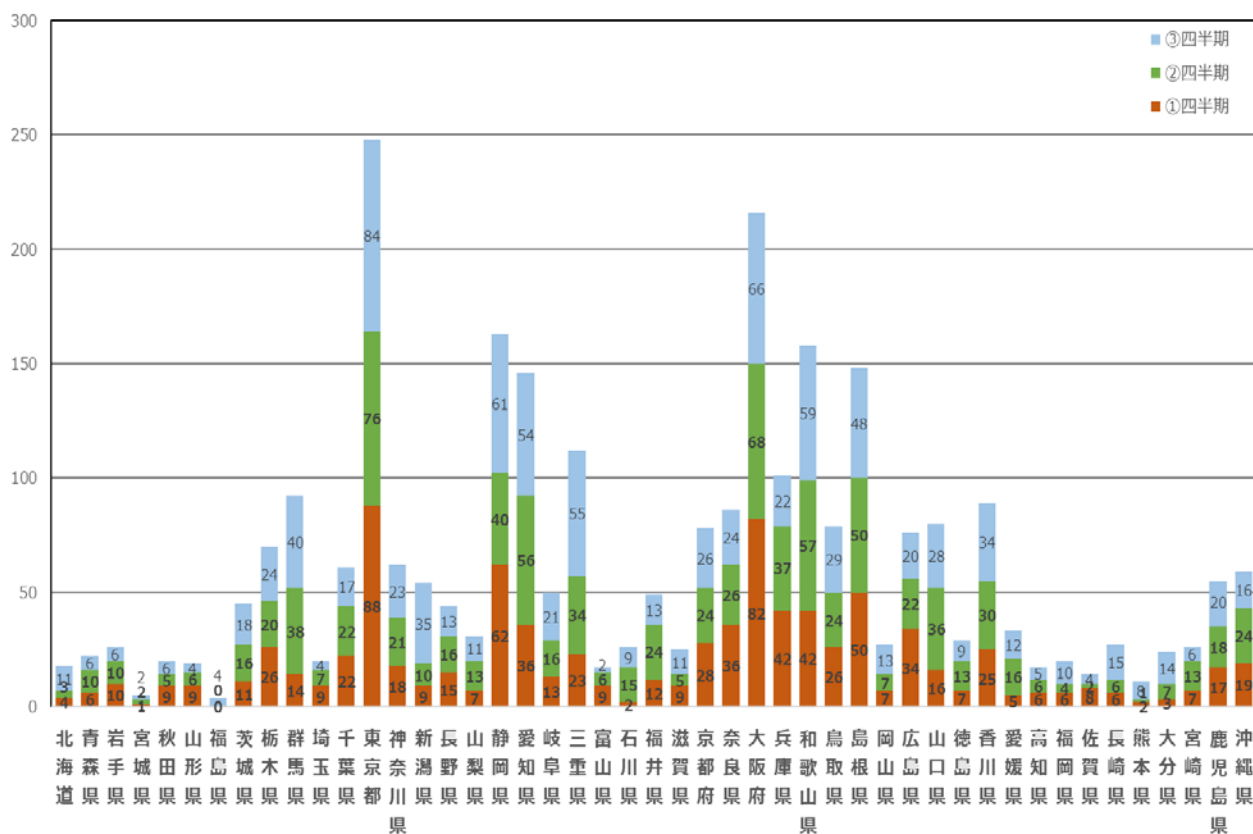
(累計)

■～R3累計



R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績

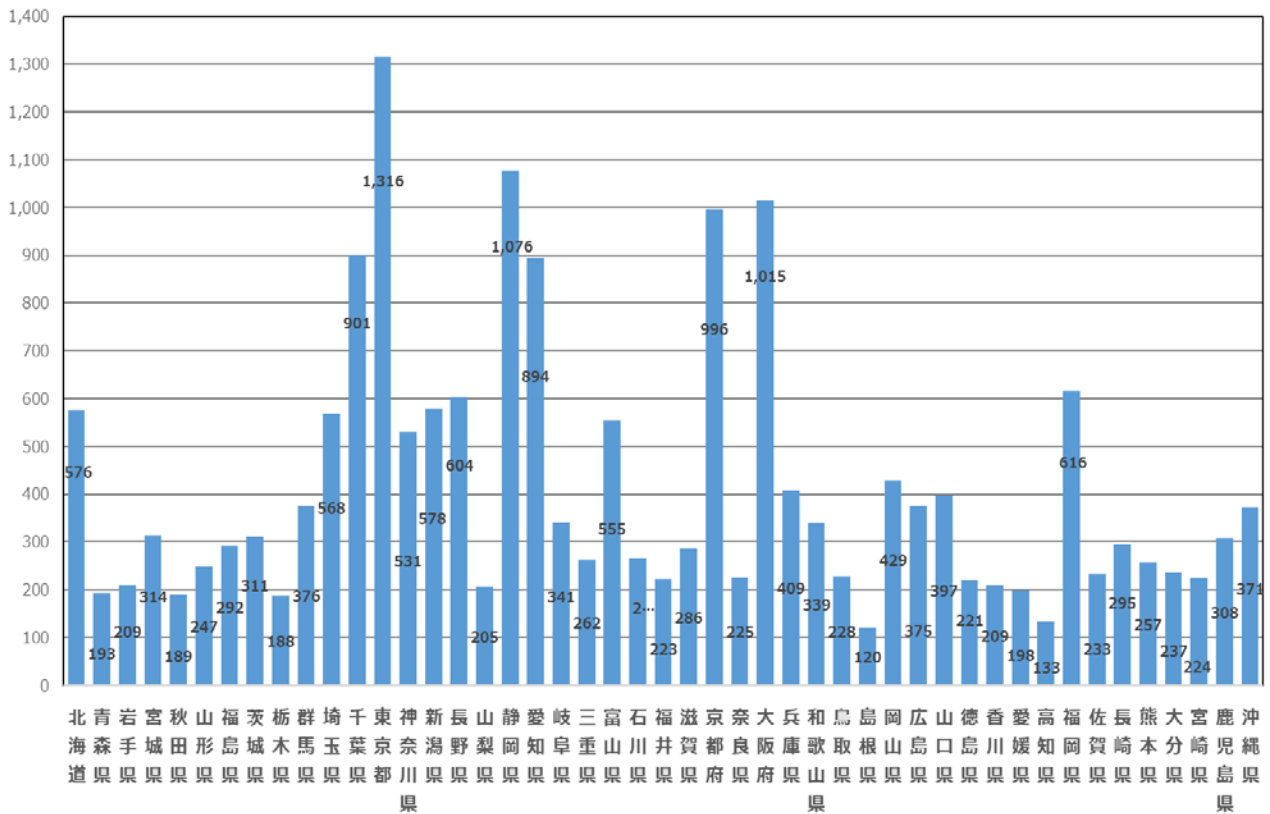
(四半期毎)



R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績

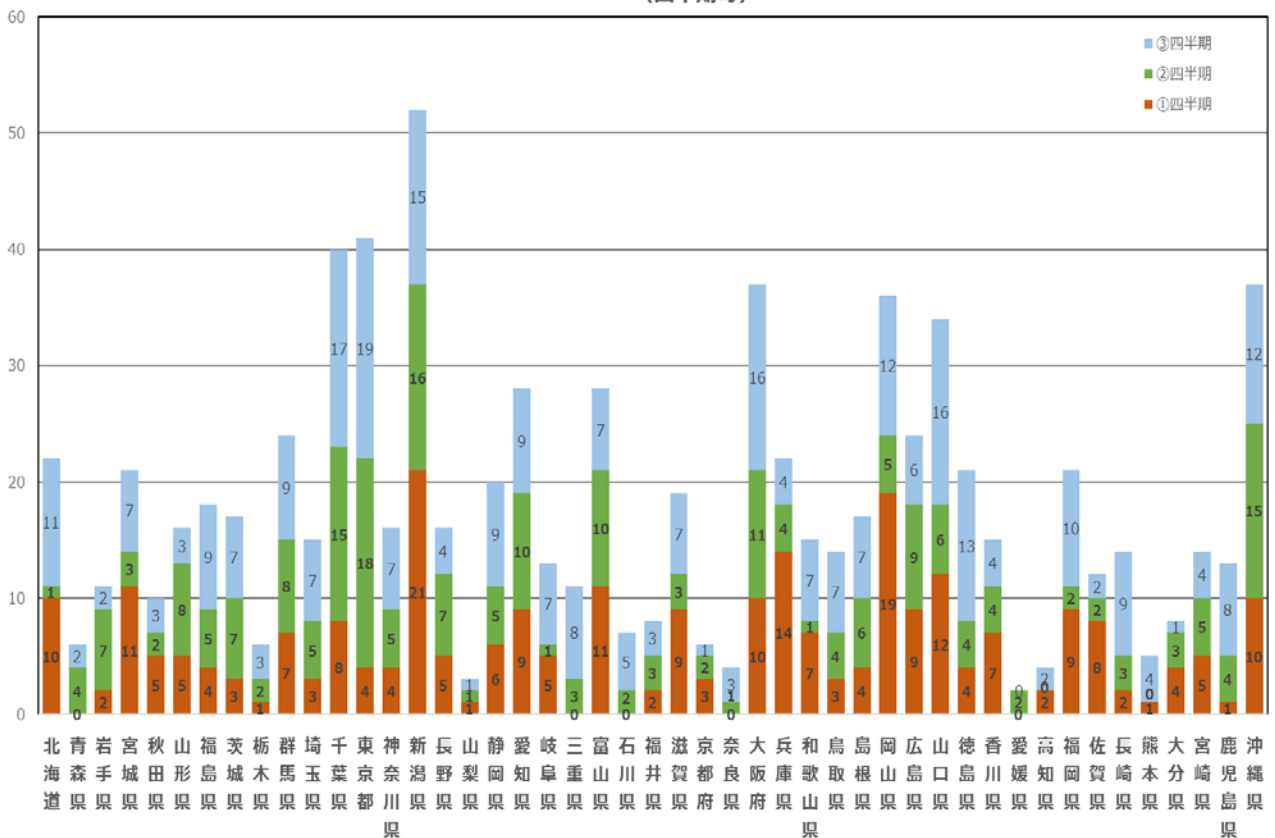
(累計)

■～R3累計



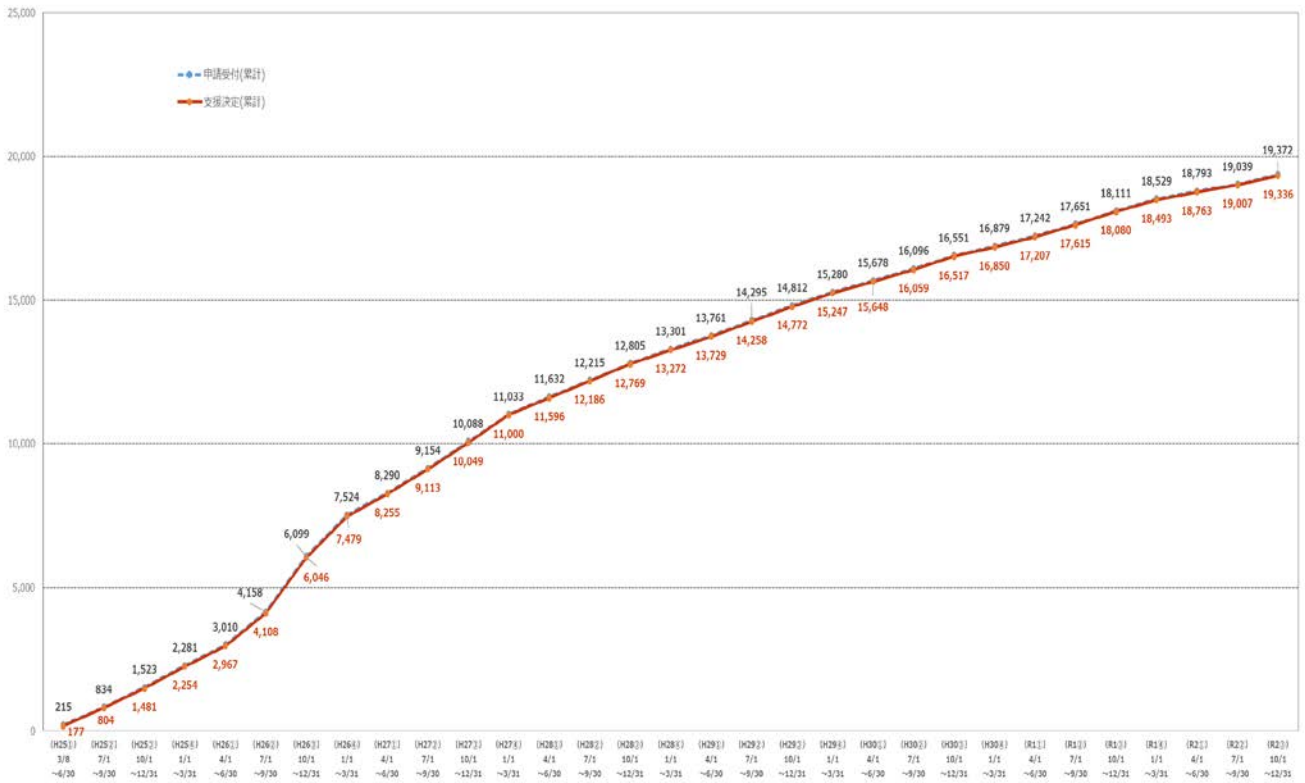
R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績

(四半期毎)

 ■③四半期
 ■②四半期
 ■①四半期


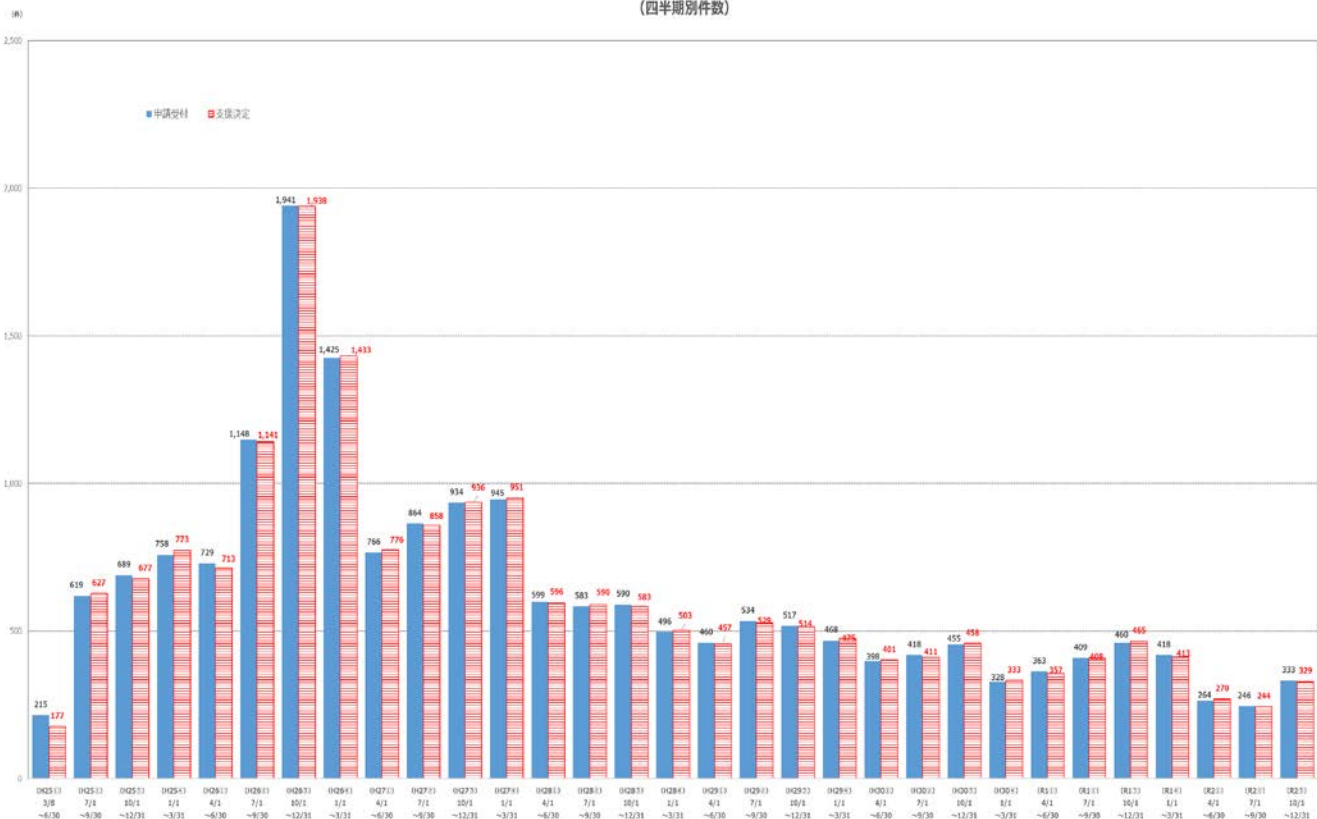
「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移

(四半期・累積)



「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移

(四半期別件数)



< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

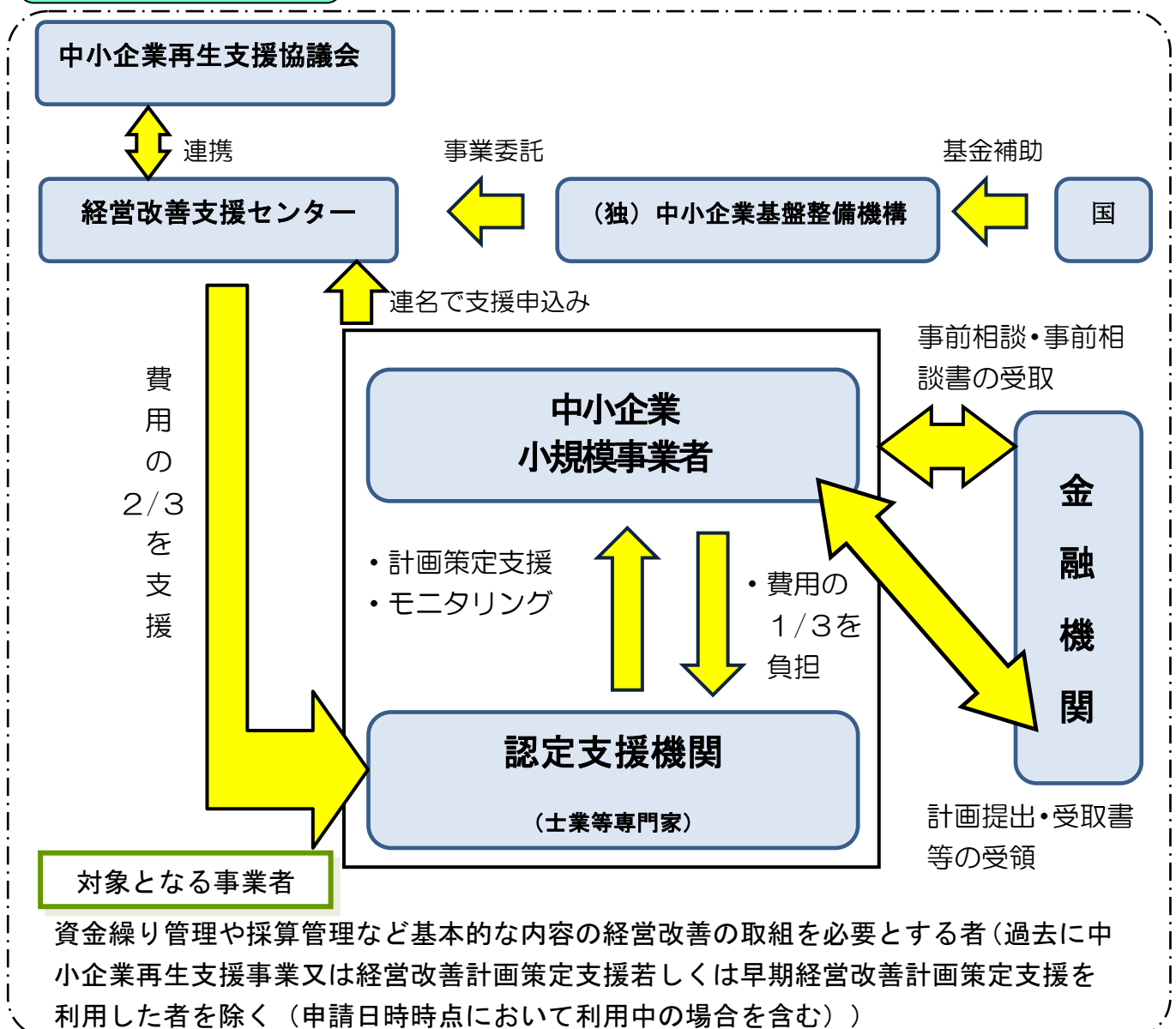
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額30万円を上限として、その2/3を支援。

事業スキーム



認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

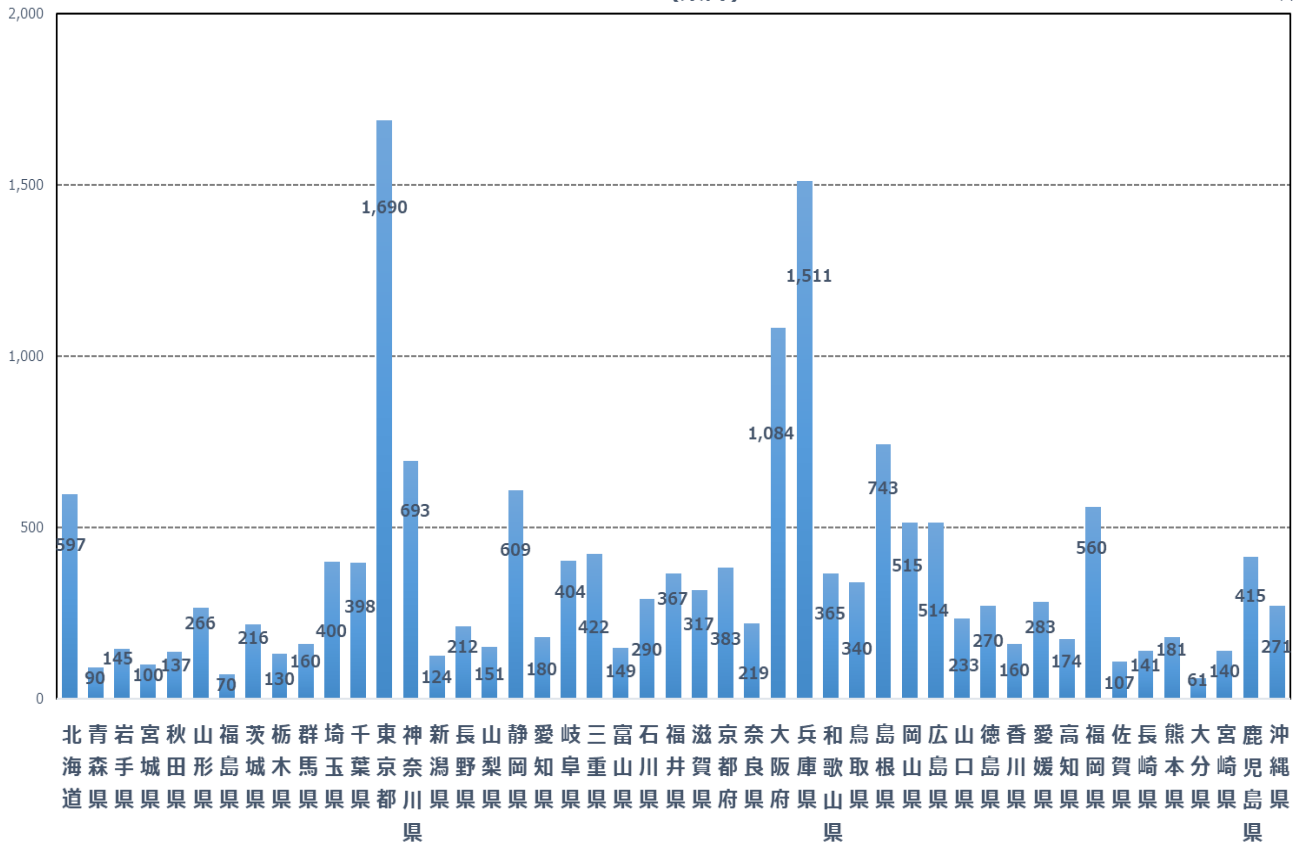
（令和 2 年 12 月末までの実績）（単位：件）

センター名	設置主体	問合せ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR2 第3四半期	累計	うちR2 第3四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	597	11	756	17
青森県経営改善支援センター	（公財）21あおり産業総合支援センター	90	3	190	0
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	145	5	89	4
宮城県経営改善支援センター	（公財）みやぎ産業振興機構	100	1	351	12
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	137	8	92	1
山形県経営改善支援センター	（公財）山形県企業振興公社	266	1	140	1
福島県経営改善支援センター	（公財）福島県産業振興センター	70	1	252	4
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	216	8	173	4
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	130	6	64	1
群馬県経営改善支援センター	（公財）群馬県産業支援機構	160	8	264	2
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	400	39	327	46
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	398	6	230	6
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,690	44	1,000	37
神奈川県経営改善支援センター	（公財）神奈川県産業振興センター	693	29	509	14
新潟県経営改善支援センター	（公財）にいがた産業創造機構	124	8	311	15
長野県経営改善支援センター	（公財）長野県中小企業振興センター	212	4	238	5
山梨県経営改善支援センター	（公財）やまなし産業支援機構	151	10	140	1
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	609	19	756	11
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	180	21	818	19
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	404	11	401	7
三重県経営改善支援センター	（公財）三重県産業支援センター	422	18	225	8
富山県経営改善支援センター	（公財）富山県新世紀産業機構	149	2	288	27
石川県経営改善支援センター	（公財）石川県産業創出支援機構	290	8	189	6
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	367	9	191	8
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	317	3	179	5
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	383	26	421	7
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	219	13	68	1
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	1,084	69	929	46
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,511	37	314	10
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	365	27	153	1
鳥取県経営改善支援センター	（公財）鳥取県産業振興機構	340	22	39	3
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	743	28	55	0
岡山県経営改善支援センター	（公財）岡山県産業振興財団	515	4	380	17
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	514	11	213	9
山口県経営改善支援センター	（公財）やまぐち産業振興財団	233	8	125	3
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	270	2	89	5
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	160	12	101	1
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	283	2	195	2
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	174	7	104	4
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	560	8	561	17
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	107	1	94	1
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	141	6	161	3
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	181	4	89	0
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	61	5	43	4
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	140	10	120	8
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	415	2	202	6
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	271	11	284	20
合計		16,987	598	12,913	429

R2年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援相談実績

(累計)

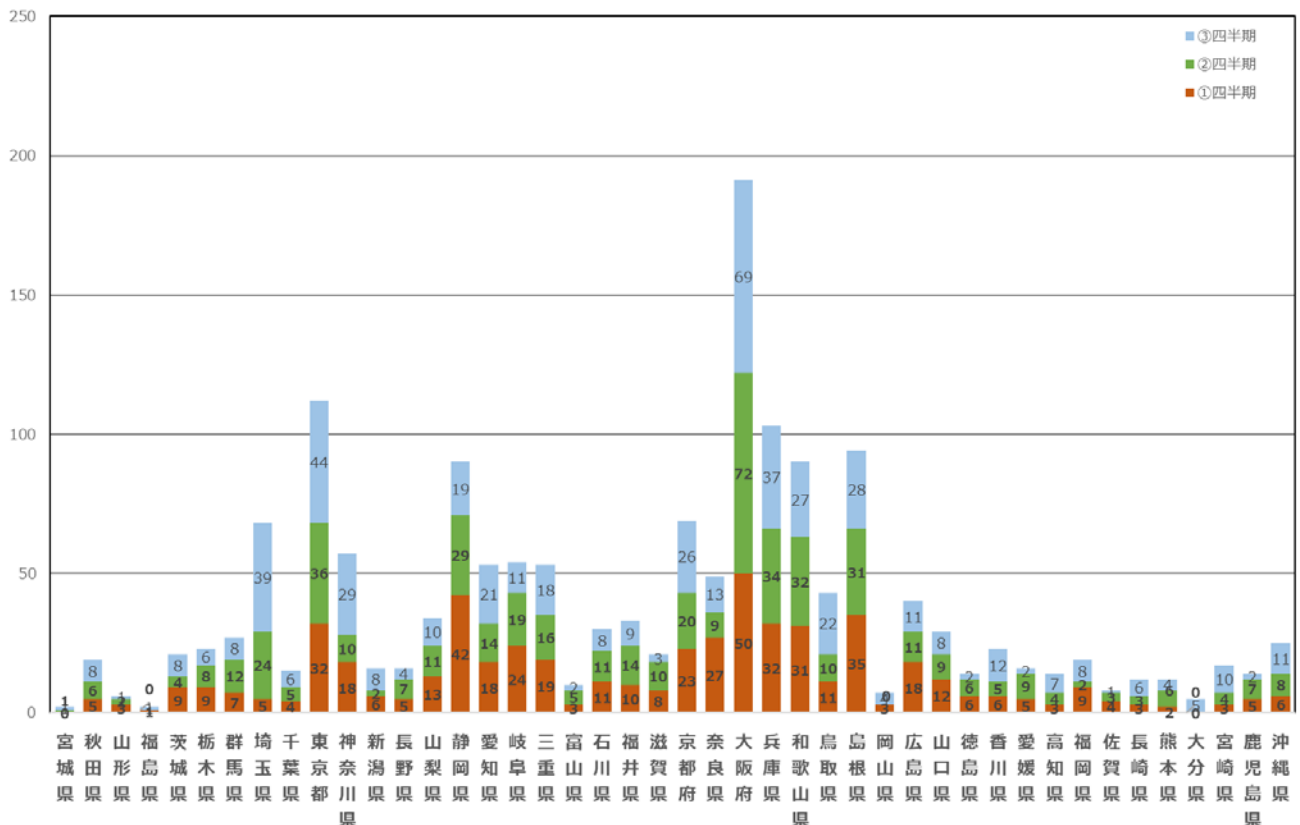
■～R3累計



R2年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援相談実績

(四半期毎)

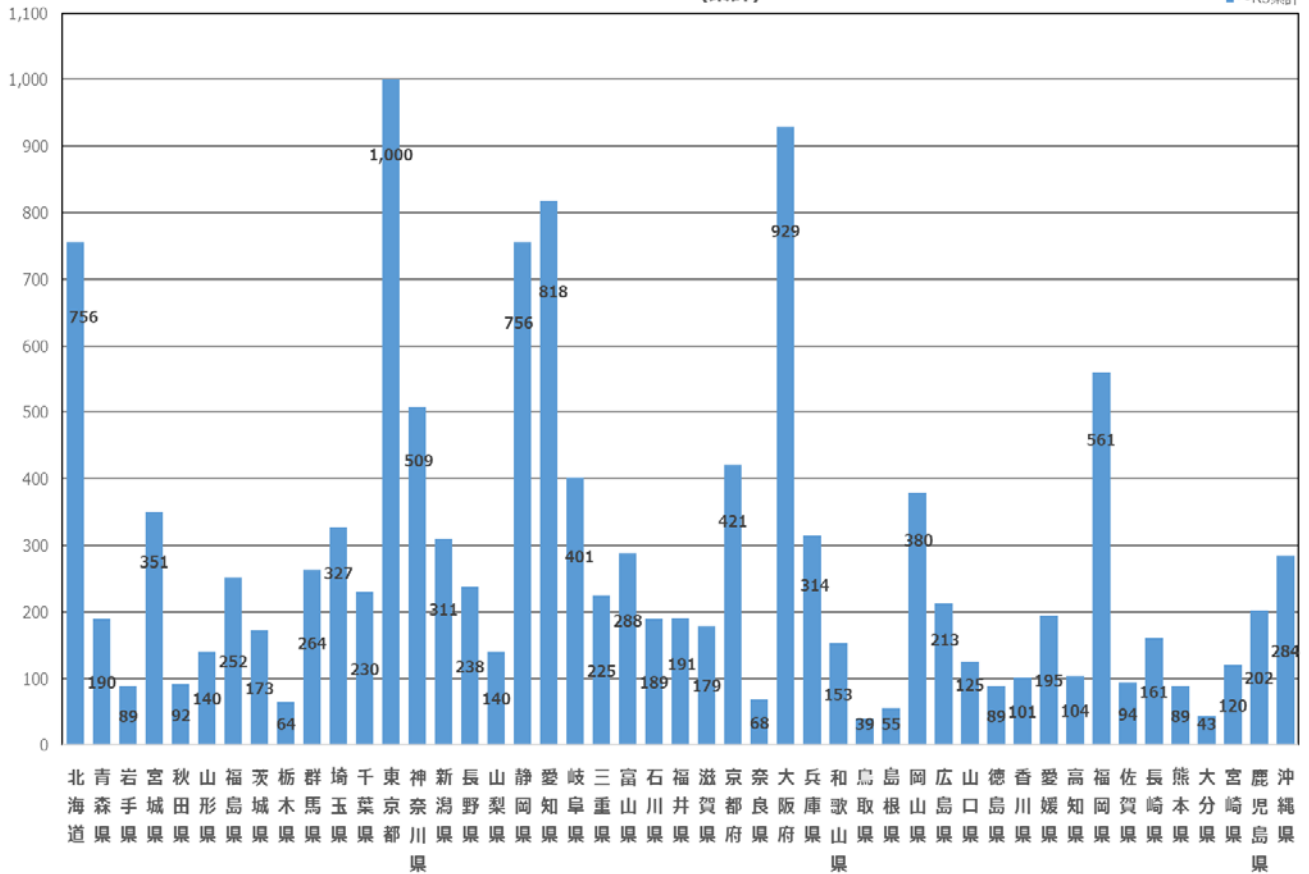
■③四半期
■②四半期
■①四半期



R2年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援利用申請決定実績

(累計)

■～R3累計



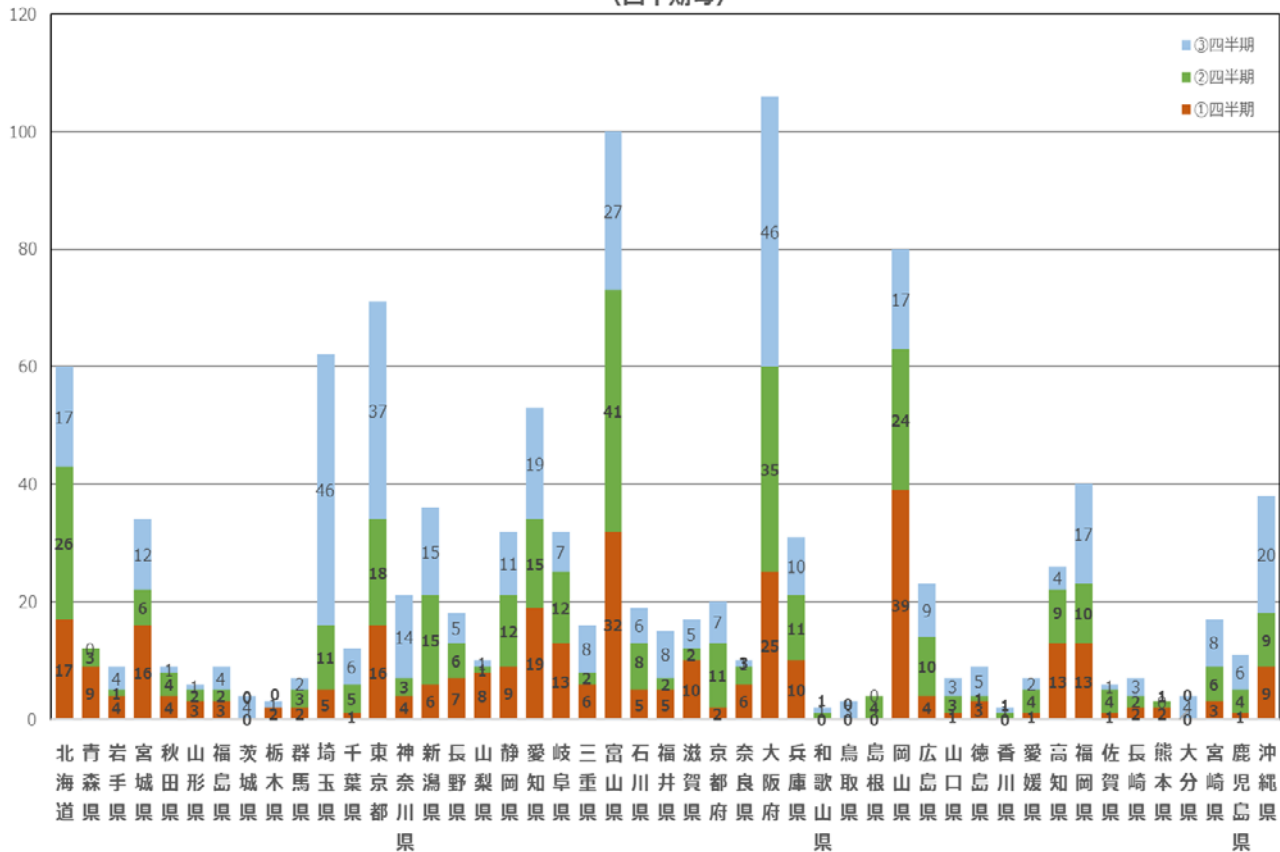
R2年度認定支援機関による早期経営改善計画作成支援利用申請決定実績

(四半期毎)

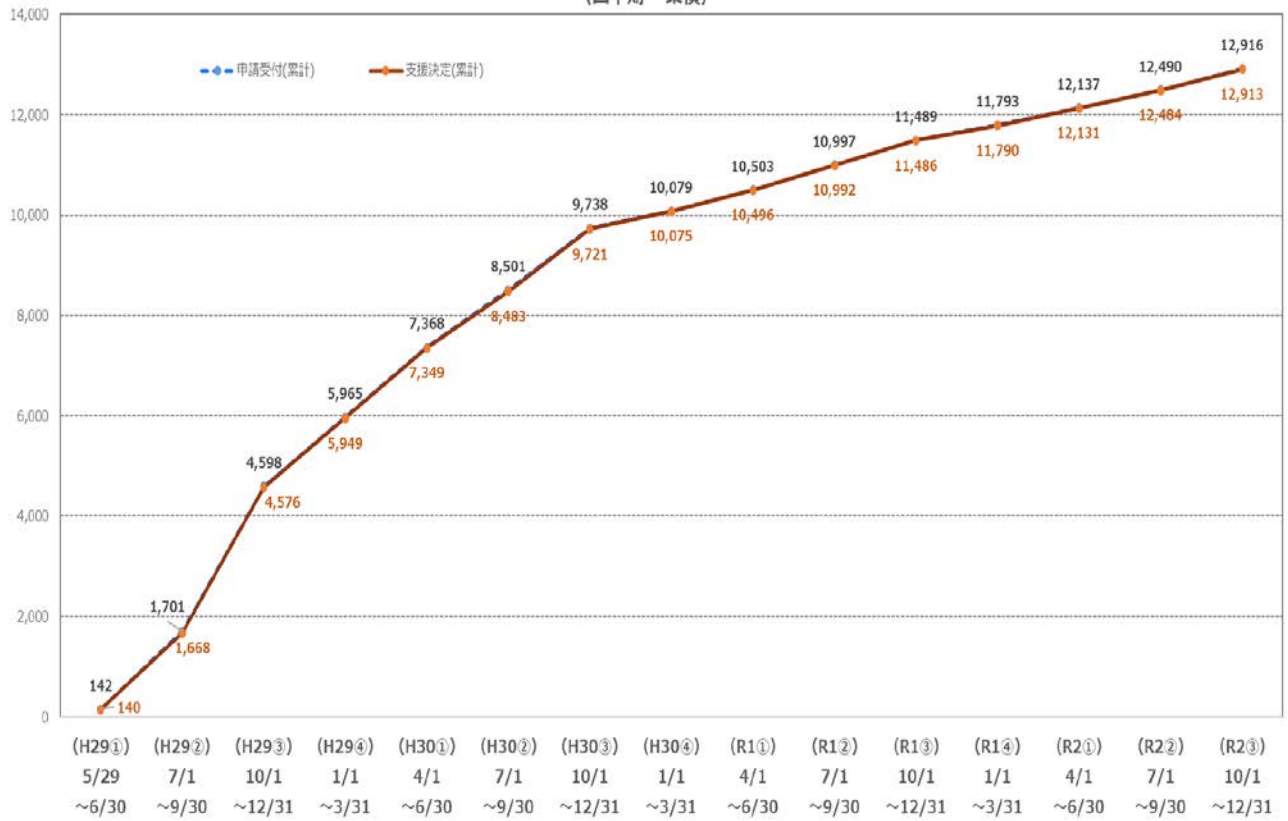
■③四半期

■②四半期

■①四半期



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)

